令和６年度 第１回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：令和６年８月８日（木）午前10時
場所：湯沢市役所 本庁舎２階　会議室25・26

次　　第

１　開　　会

２　任命書交付

３　市 長 挨 拶

４　会 長 選 任

５　会 長 挨 拶

６　案　　件

（１）第２次湯沢市総合振興計画の令和５年度実績について

（２）湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和５年度実績について

７　そ　の　他

８　閉　　会

湯沢市総合振興計画審議会　委員名簿（任期：R6.4.1～R8.3.31）

No.	区　分		所属	役職名	氏　名
1	１号委員	公共的団体	湯沢商工会議所	会頭	和賀　幸雄
2	１号委員	公共的団体	ゆざわ小町商工会	会長	佐藤　正明
3	１号委員	公共的団体	こまち農業協同組合	理事	髙橋　征志
4	１号委員	公共的団体	湯沢市観光物産協会	専務理事	山脇　幹
5	１号委員	公共的団体	湯沢青年会議所	事務局長	髙橋　尚之
6	１号委員	公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	副会長	髙橋　章
7	１号委員	公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	髙橋　みどり
8	１号委員	公共的団体	湯沢市スポーツ協会	湯沢市スキー連盟	村上　聖子
9	２号委員	自治組織	湯沢地区自治協議会	副会長	大橋　清志
10	２号委員	自治組織	湯沢７地区自治連絡協議会	副会長	石川　隆一
11	２号委員	自治組織	稲川地域自治連絡協議会	副委員長	遠藤　幸作
12	２号委員	自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	副会長	佐藤　力
13	２号委員	自治組織	皆瀬地域自治組織地域づくり委員会	会長	小野田　敏昭
14	３号委員	知識経験者	合同会社トマトクリエイション		簗瀬　栄美子
15	３号委員	知識経験者	家庭教育支援チーム「和輪人」	リーダー	後藤　孝
16	４号委員	市長が必要と認める者	小安峡温泉きらめき女子会	会長	藤原　久美子

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№1

主な担当課所	企画課、まちづくり協働課

基本目標（章）	1.　みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策（節）	（1）共創・協働によるまちづくりの推進
主な施策	①　共創と協働の取組の推進	②　男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進	
	③　他地域から本市への新たな人の流れの創出		
施策の概要	市民・民間団体・行政など全ての関係者と、若者から高齢者まで多世代の力を合せることにより課題を克服し、丈夫なまちに育てます。		
目指す状態	○市民や企業、団体、行政など、多様な主体がそれぞれ持つ力を発揮し、連携することによって持続可能なまちづくりと住民自治が進んでいます。 ○地域の様々な課題に対し、地域住民自らが議論し対策を考え、行政と連携しながら協働で解決していくまちになっています。 ○全ての市民が、互いの立場を尊重し、尊厳を持って生きることができるまちになっています。 ○市外からの応援者が増え、良い刺激が地域にもたらされることにより活性化が進んでいます。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	官民連携推進費	まちづくり協働課
	①	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課
	①	市民活動団体育成事業	まちづくり協働課
	①	地域雪対策支援事業	まちづくり協働課
	①	地域づくり事業	まちづくり協働課
	②	地域女性活躍推進事業	まちづくり協働課
	②	若者女性活躍推進事業	まちづくり協働課
	②	未来投資型人材育成事業	まちづくり協働課
	③	ふるさと納税推進事業	企画課
	③	移住・定住促進事業	まちづくり協働課

主な取組の成果・課題

●官民連携推進費
公共施設予約・決済システムの本格運用を開始し、２３施設での導入が完了した。オンライン予約件数は2,316件、オンライン予約率は約２４％と多くの方に利用いただき、公共施設予約における市民サービスの向上を図ることができた。利用率も全体として高まりつつあるが、ほとんど利用されていない施設もあるため、利用率向上に向けた取組が更に必要である。

●地域づくりモデル事業
三関地区において、地域の資源や課題を再発見するため、三関まちあるきワークショップを実施した。また、須川・山田・三梨の3地区においては、地区内の中学生以上を対象に全住民アンケートを実施し、地域課題や地域づくりに必要な取組についての意識調査を行った。

●若者女性活躍推進事業
若者や女性が輝くまちづくり推進協議会では、市のまちづくり等についてこれからを担う若者と女性の視点で市長への答申を行い貴重な提案を行うことができた。高校生の市長の提言事業では、若い世代と市政との連携事業により、まちづくり活動や地域活性化等への興味関心へのきっかけ作りができた。

●未来投資型人材育成事業
奨学金返還助成については、令和5年度は６９人に対して助成を行い、若い世代の定住促進を図っている。キャリア教育については、大学生向けキャリアデザインイベントとして湯沢ランタン祭りを開催し、当日は５８人の参加があった。今後は、若年層等の地元定着・回帰促進のため、市内企業における大卒者の雇用状況等を勘案しながら、奨学金返還助成の拡充を図るほか、地方に就職する際の費用などの学生支援等の検討を進めていく必要がある。

●ふるさと納税推進事業
令和5年度寄附実績：５４１,３２１千円（３１,２０５件）。新たな事業者や特産品が参加・出品しやすよう「ふるさと特産品募集要領」を見直し、魅力ある特産品ラインアップの充実を図った。マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化により寄附者サービスの向上と受付事務の省力化を図った。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値R8	達成率R5/R8	備考
まちづくりコーディネーター育成数	累計	人	7	0	4				17	64.7%	
				7	11						
新たな仕組みによりまちづくりに取り組む地区数	単年度	地区	0	3	4				2	200.0%	
地域課題解決のための官民連携件数	累計	件	10	5	4				20	105.0%	
				17	21						
委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	単年度	%	33.8	41.7	42.4				40.0	106.0%	
移住世帯数（※移住登録制度に登録されている世帯数）	累計	世帯	44	12	21				80	115.0%	
				71	92						
ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングによる起業支援数	累計	件	1	0	0				6	16.7%	
				1	1						
湯沢市でテレワーク（ワーケーション）に取り組む事業所数	累計（R4～）	事業所	0	1	0				5	20.0%	
				1	1						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
1	市民が主役のまちづくりの推進	満足度	19.1%	29	23.2%	25						
		重要度	55.2%	28	55.5%	26						
2	年齢や性別に関わらず、誰もが活躍できるまちづくりの推進	満足度	25.0%	23	24.4%	19						
		重要度	51.7%	30	53.4%	29						
3	ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進	満足度	25.3%	22	20.5%	28						
		重要度	64.5%	19	57.1%	24						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№2

主な担当課所	情報政策課

基本目標（章）	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策（節）	（2）信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
主な施策	① 市民からの信頼と共感を得る広報広聴力の強化	② 人を引き付ける戦略的な対外情報発信	
	③ 広報広聴体制のマネジメントと意識の醸成		
施策の概要	良好な信頼関係を構築しながら、戦略的に広報・広聴を強化し、ゆざわの魅力を高めます。		
目指す状態	○ 情報が的確に伝達・共有されており、市内外から信頼されるコミュニケーションとしての広報・広聴体制が構築されています。 ○ 「秋田のゆざわ」の存在感が高まり、国内外から注目が集まっています。 ○ 市民一人ひとりが市の広報員となり、市の魅力が広く発信されています。		

主な事業

施策	事業名	担当課所
①	コミュニティFM行政情報発信事業	情報政策課
①	広報紙発行事業	情報政策課
②	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課

主な取組の成果・課題

●コミュニティFM行政情報発信事業
FMゆーとぴあを活用し市政に関する情報を通年で情報提供している。
庁内での活用を推進するため、SNS等の情報発信の際に、ラジオでも情報提供するよう依頼する必要がある。また、より多くの人に聞いてもらえるようリスナーの興味・関心を引く情報発信について検討する。

●広報紙発行事業
市政情報のほか、まち・ひと・しごと等の他市に誇れる湯沢の魅力を継続的に発信し、地域への関心を高めた。また、時勢にあった特集を組み、市民生活に役立つ情報発信媒体として効果を発揮した。読者プレゼントでアンケートを収集し、市民の声を聞くことができた。
月1回の発行のため、どうしても情報量が多くなり、記事の見出しや文字が小さくなることから、内容が埋もれてしまうケースもある。記事の重要度を考慮し、視覚的に情報をキャッチしてもらえるようなレイアウト・デザイン等の工夫を要する。

●湯沢の魅力情報発信事業
・市公式SNSフォロワー数　Facebook：2,304件　LINE：5,103件　X：392件（R6.3.31現在）
・市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数　9人（H29～R4継続者：14人）
・ふるさとCM大賞　全て整います賞獲得（参加23市町村中10位）
令和5年度の新規取組として、情報発信強化のための地域おこし協力隊を3名任用した（FMゆーとぴあでのパーソナリティ業務を通じて市内の取材等を行い、市の魅力を発見、発信する協力隊　1名（R6.2月退任）、舞妓として活動しながら湯沢の魅力を発見し、広く発信するための協力隊　2名）。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
市の情報発信の満足度	単年度	%	35.1	42.4	39.5				40.0	98.8%	満足度調査
市公式SNS（Facebook、Twitter、LINE）の登録者数	単年度	件	3,127	4,128	7,799				4,000	195.0%	翌年度4月1日現在の数値
ゆざわPR隊登録者数	累計	人	47（R3）	19	9				100	75.0%	
				66	75						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
4	情報発信力の強化	満足度	42.4%	3	39.5%	4						
		重要度	66.2%	16	65.8%	17						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№3

主な担当課所	総務課、企画課、財政課、情報政策課、市民課

基本目標（章）	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策（節）	（3）公共サービスの質的向上と最適化
主な施策	① 行政手法の改革	② 人事行政の改革	
	③ 公共施設の再編・再配置	④ デジタル・DXの推進	
施策の概要	公共サービスの質を高めるために、「公共＝行政」という概念から脱却し、民間部門における多様な主体（公共の担い手）との協働によってサービスの最適化を進めます。		
目指す状態	○ それぞれに適した役割分担のもと、多様な主体が協力して公共を支える仕組みづくりが進んでいます。 ○ 民間のノウハウ等を活用し、コストの縮減とサービスの維持向上が両立しています。 ○ 公共施設やインフラ資産の適正な配置と管理により、施設総量の縮減とサービスの最適化が進んでいます。 ○ 行政のデジタル化とDXを推進し、迅速で便利な公共サービスが提供されています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	行財政改革推進事業	企画課
	①	証明書コンビニ交付事務費	市民課
	②	人事関係費	総務課
	③	施設解体撤去事業	財政課
	③	遊休公共施設等利活用促進事業	財政課
	③	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課
	④	デジタル変革推進事業	情報政策課

主な取組の成果・課題

●行財政改革推進事業
令和5年度は湯沢市経営戦略の中間年のため、進捗が遅れている担当課を中心にヒアリングによる現状確認と今後のスケジュールの見直しを行い、令和6年1月に改訂した。また、取組事項が曖昧になっている項目の改善や方向性について担当課と協議を行った。また、行政評価は全庁で取り組み、事業の方向性について協議を実施したことにより4事業の見直しへとつながった。

●証明書コンビニ交付事務
マイナンバーカードの普及に伴いコンビニ交付の交付件数が増加している。
＜証明交付件数全体に対する自動交付の割合＞
令和2年度 1.92% → 令和3年度 6.06% → 令和4年度 13.36% → 令和5年度 19.12%

●遊休公共施設等利活用促進事業
遊休公共施設等の改修助成金を3件交付し、遊休公共施設等の有効活用を図った。
【実績】
①Orbray㈱ 【50,000千円】(旧TDK羽後湯沢工場：工場として利用予定)
②小安地熱㈱ 【42,179千円】(旧皆瀬休養施設等：現場事務所として利用予定)
③小安地熱㈱ 【12,150千円】(旧皆瀬更生園自活訓練施設：監視棟として利用予定)

●公共施設等総合管理計画推進事業
寺沢倉庫などの譲渡のほか、旧皆瀬庁舎の解体など計画に基づいた総量削減が進み、令和6年4月1日時点で公共施設の延床面積が32,043㎡削減(平成28年度の延床面積に対し10.67%)され、ライフサイクルコストの縮減につながっている。※新築・譲受を含んだ延床面積の減少数は16,928㎡
今後は、再編計画で目標としている、「指定管理者制度の運用の見直し」、「包括管理業務委託の導入に向けた検討」、「受益者負担の適正化」が庁内で実行されるよう取り組む必要がある。

●デジタル変革推進事業
市公式LINEにセグメント配信を導入するとともに、「行かなくていい市役所の実現」に向けて33種類の手続きをLINEでできるようにし、令和5年度1年間で、公式LINEの友だち登録者数が3,481人増加(約3倍)、ブロック率が12.1ポイント減少(約半減)した。また、令和6年3月に湯沢市デジタル変革推進計画を策定した。
手続きの対象となる年齢層の違い等により、手続きのオンライン申請率に差が生じていること、部署によりデジタル技術活用意向のばらつきが生じていることが課題である。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
新たに民間活力を活用した件数	累計	件	0	3	2				10	50.0%	
				3	5						
職員研修受講者数	単年度	人	348	451	504				370	136.2%	
公共施設の延べ床面積	単年度	㎡	298,992	285,615	283,179				264,000	93.2%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
5	デジタル化・DXの推進	満足度	26.8%	19	26.7%	15						
		重要度	51.8%	29	51.8%	30						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№4

主な担当課所	財政課、税務課

基本目標（章）	1. みんなの信頼で築く丈夫なまち	基本施策（節）	（4）強固で柔軟な財政基盤の確立
主な施策	① 健全財政の推進	② 歳入基盤の強化	
	③ 歳出の適正化		
施策の概要	経費節減や事業の見直しの徹底、経済効果の高い施策への集中投資や新たな財源確保策の掘り起こしなどによって、経済発展と財政健全化の好循環を促進します。		
目指す状態	○ 経済効果の高い事業への戦略的投資が実を結び、市税をはじめとする自主財源が増加しています。 ○ 事業の見直しが進み、公営企業等については健全な経営が行われています。 ○ 生み出された財源が有効に再配分され、地域経済の好循環につながっています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	②	賦課徴収総務費	税務課
	③	契約検査費	財政課
	③	出資・負担・補助金（上水道）	財政課
	③	出資・負担・補助金（下水道）	財政課

主な取組の成果・課題

●賦課徴収総務費
現年課税分の収納率　一般税 99.14%となり、目標値である99.03%を上回った。健全な財政運営を支える自主財源の確保を図るため、引き続き信頼される税務事務の推進に努め、適正で公平公正な賦課徴収を行う。

●契約検査費
秋田県電子入札システムを利用することで事務効率の向上を図っているとともに、コリンズ・テクリスWeb検索システムの利用によりペーパーレス化や事務手続きの簡素化・迅速化がなされている。今後は、電子入札に伴い、契約行為を電子化し、受注者及び発注者の負担軽減とペーパーレスにつなげる必要がある。

●出資・負担・補助金（上水道）・（下水道）
○公営企業会計（上水・下水）に対する経常的補助金
R3：8.48億円　→　R4：8.61億円　→　R5：決算統計の結果集計後に判明
基準外繰出金が慢性的かつ増加傾向にあるのが課題であることから、総務省の繰出基準等を踏まえ、一般会計として負担すべき範囲について今一度検討し、担当課と協議することが必要である。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
自主財源比率	単年度	%	26.1	27.8	29.2				増加	達成	
地方債現在高（普通会計）	単年度	億円	321	302	298				287	96.3%	
公営企業会計（上水、下水）に対する経常的補助金	単年度	億円	8.49	8.61	8.39				8.41	100.2%	

市民満足度調査		R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
		%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
調査項目なし	満足度										
	重要度										

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№5

主な担当課所	福祉課

基本目標（章）	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策（節）	（1）共助社会の構築と社会保障の充実
主な施策	① 福祉の共助体制の充実	② 自立支援とセーフティネットの充実	
	③ 社会参加機会の充実		
施策の概要	地域の共助体制の充実と行政と関係団体の連携強化により、支え合いと安心の福祉社会を目指します。		
目指す状態	○ 支援が必要な方に対して地域で支え合う共助体制が構築されています。 ○ 予防的な支援体制が確立し、セーフティネットが充実しています。 ○ 障がいの有無や年齢にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすことができる環境が整っています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	民生委員費	福祉課
	①	福祉活動支援事業	福祉課
	①	地域福祉計画策定事業	福祉課
	②	生活困窮者自立支援事業	福祉課
	②	重層的支援体制整備事業（生活困窮）	福祉課
	②	障害者等給付費	福祉課
	②	生活保護一般扶助費	福祉課
	②	一般管理費	皆瀬更生園
	②	施設運営事業全般	皆瀬更生園
	③	障害者福祉活動支援事業	福祉課
	③	地域生活支援事業	福祉課
	③	重層的支援体制整備事業（障がい支援）	福祉課

主な取組の成果・課題

●地域福祉計画策定事業
地域福祉計画と地域福祉活動計画と一体的にし、重層的支援体制整備事業計画と再犯防止計画を包含した地域福祉推進計画を策定し、地域福祉の推進と地域共生社会の実現に向けて取り組みを進めた。

●重層的支援体制整備事業（生活困窮）
○自立相談支援事業
新規相談受付件数　53件／年　プラン作成件数　40件／年
○人材育成研修会
保護司・人権擁護委員・行政相談委員を対象に地域共生社会と包括的支援体制に関する研修会を開催したほか、班長・主幹級職員を対象に地域共生社会をテーマに、全庁での包括的支援体制構築の必要性・取組について職員の意識の共有を図っていくことを目的とした研修会を開催した。

●地域生活支援事業
地域の実情に合わせた、生活を支援するための福祉サービスを提供することにより、障がい児・者の自立した日常生活及び社会生活が営まれた。
・意思疎通支援事業　利用者数：3人、大会等派遣：3回、延べ派遣回数：69回
・訪問入浴事業　延べ利用者数：44人、延べ回数：141回
・移動支援事業　延べ人数：5人、延べ回数：18回
・日中一時支援事業　延べ利用者数：276人、延べ回数：1,019回
・日常生活用具給付額　給付件数：1,648件、給付総額：15,494,598円

●重層的支援体制整備事業（障がい支援）
基幹相談支援センターにおいては、障がいにおける総合相談と地域の相談支援事業所の機能強化がなされ、障がい者等の相談支援の充実が図られた。地域活動支援センターにおいては、社会参加の機会の提供、地域での役割の提供がなされ、障がい者の自立した生活の一助となり福祉の向上が図られた。
・湯沢市基幹相談支援センター相談件数　延人数812人
・地域活動支援センター　利用者人数　延人数4,775人

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値R8	達成率R5/R8	備考
市内グループホーム設置数	単年度	箇所	13	14	15				16	93.8%	各年度3月31日現在の数値
地域生活支援事業利用者数	単年度	人	484	479	703				560	125.5%	
福祉施設から一般就労移行者数	単年度	人	6	5	7				10	70.0%	
多機関が連携した包括的な支援機関数	累計	箇所	0	0	1				3	33.3%	
				0	1						

市民満足度調査			R4（R5調査） %	順位（32）	R5（R6調査） %	順位（32）	R6（R7調査） %	順位（32）	R7（R8調査） %	順位（32）	R8（R9調査） %	順位（32）
6	生活困窮者と障がい者の自立支援	満足度	29.0%	16	23.4%	24						
		重要度	67.5%	15	62.1%	19						

令和６年度　　施策評価シート　（R5）	№6

主な担当課所	まちづくり協働課、子ども未来課

基本目標（章）	2.　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策（節）	（2）　結婚・子育てに優しいまちの実現
主な施策	①　出会いの機会創出と結婚支援の強化	②　妊娠から子育てまでの支援の充実	
	③　保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実		
施策の概要	結婚から子育てまで、気軽に相談や支援を受けられる環境の充実を図り、子育てに優しいまちの構築を進めます。		
目指す状態	○　結婚への支援体制が充実していることで、婚姻数が増加しています。 ○　妊娠や子育てについて気軽に相談や支援を受けられる環境が充実し、地域全体で子育てを支える優しいまちになっています。 ○　仕事と子育てを両立できる多様なニーズに対応した保育環境が充実し、子どもの安全な居場所が確保されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	結婚サポート事業	まちづくり協働課
	②	子どもの未来応援事業	子ども未来課
	②	子ども・子育て訪問事業	子ども未来課
	②	出産・子育て応援事業	子ども未来課
	②	ファミリーサポートセンター事業	子ども未来課
	②	重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）	子ども未来課
	②	重層的支援体制整備事業（子ども・子育て包括支援）	子ども未来課
	②	母子保健推進事業	子ども未来課
	③	子ども・子育て支援事業	子ども未来課
	③	施設型給付事業	子ども未来課
	③	放課後児童健全育成事業	子ども未来課

主な取組の成果・課題

●結婚サポート事業
　夫婦共に２９歳以下の新婚世帯の新生活に係る費用補助の上限額を３０万円から６０万円に引き上げる、あきた結婚支援センターへの入会登録料の全額補助の回数制限を撤廃するなど、支援策の拡充を図った。
・結婚、子育て資金利子補給事業（継続6件）　・結婚生活スタート応援事業（6件）
・スキルアップセミナー（男女別各3回、参加者41人）、婚活イベント（2回、参加者２３人）
・あきた結婚支援センターの入会登録料（1万円）の全額補助（11件）

●子ども・子育て訪問事業
　乳児家庭全戸訪問事業においては100％の訪問を実施し、支援が必要な家庭を把握し必要な支援を行った。産前・産後家事ヘルパーは広報や口コミでより多くの妊産婦に事業周知がされたため、利用は前年度に比べ倍増した。（利用実人数9人、延べ利用回数８３回）

●子どもの未来応援事業
　子どもの支援の輪づくり事業では、NPO団体等とネットワーク会議を年3回開催し、子どもたちの課題や支援の在り方を協議した。また、子どもの支援を行っている既存のNPO団体等2団体に対し助成を行った。

●出産・子育て応援事業
　妊娠の届出時の面談、出産応援給付金（5万円）、妊娠中期のアンケート、出産の届出時の面談、子育て応援給付金（5万円＋県事業2万円）、乳児家庭全戸訪問による家庭訪問にて、全ての妊産婦に対し、妊娠から出産・子育て期まで一貫した切れ目のない伴走支援及び経済的支援を提供できた。

●母子保健推進事業
・一般不妊治療費助成申請者の妊娠率３９％、特定不妊治療費助成申請者の妊娠率51％
・乳幼児健診の受診率はほぼ100％。3歳児検診に導入したスポットビジョンによる眼科検査の要精密検査者は4名で、全員適切な医療につながっている。

●施設型給付事業
「0歳から2歳までの保育料の助成」について、令和5年度から第2子以降所得制限なく全額助成するよう支援を拡充し、保護者の経済的負担を軽減した。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
あきた結婚支援センターへの新規登録者数	累計（R4～）	人	5	3	11				100	14.0%	市の登録料補助制度の利用者数
				3	14						
合計特殊出生率	単年度	―	1.02 H29～R2平均	0.97	0.95				1.45	65.5%	
出生数に占める第3子以降の割合	単年度	%	17.1	20.8	17.6				全国平均と同水準	104.8%	全国平均16.8
子育て環境や支援に満足している人の割合	単年度	%	33.6	26.2	24.2				50.0	48.4%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
7	結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実	満足度	26.2%	21	24.2%	22						
		重要度	73.0%	11	70.0%	14						
8	保育所・幼稚園等の充実と放課後児童の健全育成	満足度	36.2%	7	34.0%	10						
		重要度	75.8%	7	71.4%	10						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№7

主な担当課所	市民課、健康対策課

基本目標（章）	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策（節）	（3）心身が健康で活力あるまちの実現
主な施策	① 重点分野別・ライフステージに合わせた保健活動の充実	② 心の健康を守る精神保健支援体制の整備	
施策の概要	心と体の健康を保持・増進するとともに、適切な保健活動により疾病の予防管理を適切に行い、健康寿命の延伸を目指します。		
目指す状態	○ 保健活動の充実により、市民の健康寿命が延伸しています。 ○ 相談支援体制等が充実し、自殺者の予防につながっています。		

主な事業

施策	事業名	担当課所
①	保健事業推進事業	健康対策課
①	結核予防事業	健康対策課
①	特定健康診査等事業費	市民課
①	健康診査事業	市民課
①	人間ドック等助成事業	市民課
①	保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康対策課
②	自殺予防事業	健康対策課

主な取組の成果・課題

●保健事業推進事業
○健(検)診受診率
大腸がん検診（31.1%）は前年度より向上した。他は若干の低下又は同率となった。
いずれの検診も目標値を下回っており、今後、検診を受けやすい環境の整備と受診勧奨に努める必要がある。
○がん検診精検受診率
大腸がん検診83.3%、胃がん検診96.6%、肺がん検診87.7%、子宮がん検診93.6%、乳がん検診100%と前年度より全て向上した。

●結核予防事業
65歳以上への胸部レントゲン撮影を実施し、結核の早期発見に努めた。結核は発見されなかったが、その他の疾患が見つかり受診・治療に結びついた。
＜令和5年度結核検診＞
対象者数9,796人、受診者数2,961人、受診率30.2%
（前年比対象者数＋143人、受診者数-30人、受診率-0.8%）

●特定健康診査等事業費
・集団健診として41日間実施。医療機関方式を12月末まで実施し、受診勧奨をした。特定健康診査は、年齢が下がるにつれ受診率が低下する傾向があり、特に40、50歳代の受診率が低いのが課題である。
・動機づけ支援対象者には、結果発送の日程に合わせ、個別訪問方式で実施率の向上に努めた。

●自殺予防事業
・自殺対策を支える人材育成では傾聴ボランティアを21名養成した。そのうち9名が令和6年度傾聴ボランティアとして登録し心の健康づくり活動を行っている。
・若者対策としてSOSの出し方講座を市内全中学校で開催した。参加者のうち99.2%が内容を理解したとの回答があったことから事業成果が表れている。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
特定健康診査受診率	単年度	%	25.5	48.1	47.8				57.0	83.9%	
特定保健指導終了者の割合	単年度	%	11.9	9.6	13.8				26.0	53.1%	
自殺による死亡率(人口10万人対)	単年度	人	11.9	32.3	9.8				減少	達成	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
9	心身の健康を保つ活動の充実	満足度	45.6%	1	43.5%	1						
		重要度	79.1%	3	72.7%	7						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№8

主な担当課所	長寿福祉課

基本目標（章）	2. 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策（節）	（4） 充実した長寿生活の実現
主な施策	① 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成	② 介護保険制度の健全な運営	
施策の概要	高齢化社会にあっても、住み慣れた地域で健康で充実した日々を過ごせるよう、高齢者がそれぞれの経験を生かせる社会参加機会の充実や介護予防、介護福祉サービス等の支え合い体制の充実を図ります。		
目指す状態	○ 要支援・要介護認定を受けた高齢者も住み慣れた地域で安心して充実した生活を継続できる環境が整っています。 ○ 介護予防の意識が高まっており、健全で持続可能な介護保険制度が構築されています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	ほっと館管理運営費	長寿福祉課
	①	敬老事業	長寿福祉課
	①	老人保護措置費	長寿福祉課
	①	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課
	①	外出支援サービス事業	長寿福祉課
	①	緑風荘管理運営費	長寿福祉課
	①	緑風荘大規模改修事業	長寿福祉課
	①	高齢者等雪対策事業	長寿福祉課
	①	高齢者等緊急通報システム事業	長寿福祉課
	②	重層的支援体制整備事業（介護予防活動支援）	長寿福祉課
	②	重層的支援体制整備事業（総合相談）	長寿福祉課
	②	市町村特別給付費	長寿福祉課

主な取組の成果・課題

●ほっと館管理運営費
・公共施設再編計画に基づくアスベスト調査及び建物基本調査を実施した。
・ほっと館と緑風荘について「湯沢市温泉保養施設条例」を制定した（令和6年4月1日施行）。営業日、営業時間、使用料等について統一的に見直しを行っている。

●緑風荘大規模改修事業
建物基本調査結果を踏まえた大規模改修を実施するための実施設計を行った。機械設備、電気設備の更新を含め、施設全体の大規模改修を行い、令和6年11～12月のリニューアルオープンを目指す。

●高齢者等雪対策事業
福祉除雪作業の実施、雪下ろし費用助成により、高齢者世帯等の労力的、金銭的負担の軽減が図られるとともに、在宅生活の継続支援につながった。
福祉除雪については、シーズンを通した作業員、サービス体制の確保やサービス利用対象者の見直し、物価高騰に合わせた委託料の適正さの見直しといった課題がある。

●重層的支援体制整備事業（介護予防活動支援）
介護予防活動団体について、新型コロナウイルス感染予防のため一時活動を休止した団体もあったが、感染状況を見ながら介護予防サポーターを中心に活動方法等を工夫し活動を再開・継続することが出来た。また、新たな介護予防サポーターも8名登録につなげることができ、今後の地域での活動等の広がりが期待できる。

●重層的支援体制整備事業（総合相談）
高齢者の課題解決の拠点となる「地域包括支援センター」を稲川地域に委託設置することができた。地域包括支援センターの委託による多数配置が今後は必要であり、各地域への働き掛けを進める。

●市町村特別給付費（紙おむつ費）
令和4年度にこれまでの償還払いから支給券方式へ支給方法を変更したことにより申請手続きが減り、利用者の利便性が向上したが、制度の切り替えについて引き続き十分に周知を図る必要がある。
なお、令和6年度からは支給対象について、住民税非課税世帯の者に見直しを行っている。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
要介護要支援認定率	単年度	%	19.1	19.2	19.1				19.0	99.5%	
介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	単年度	%	92.9	93.9	94.6				93.5	101.2%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
10	充実した長寿社会の実現	満足度	34.9%	9	34.6%	7						
		重要度	74.6%	8	72.7%	7						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№9

主な担当課所	市民課、子ども未来課、健康対策課

基本目標（章）	2．健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	基本施策（節）	（5）安心して医療サービスが受けられるまちの構築
主な施策	① 地域医療体制の充実	② 医療保険制度の健全な運営	
	③ 医療機関受診時等の経済的負担の軽減	④ 感染症への対策	
施策の概要	生涯にわたって健やかに生活できるよう関係機関との連携強化により、安心な医療環境を維持するとともに、医療保険制度の健全な運営に努めます。		
目指す状態	○ 地域において必要な医療サービスが安定的に提供されています。 ○ 健全な財政運営により、持続可能な医療保険制度が構築されています。 ○ 医療負担助成等により、安心して必要な医療が受けられる環境が整っています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	地域医療確保対策事業	健康対策課
	①	産科医等確保支援事業	健康対策課
	①	皆瀬診療所費	皆瀬診療所
	②	各種医療保険費	市民課
	②	保健事業費	市民課
	③	福祉医療給付費	市民課
	③	予防接種事業	子ども未来課
	③	予防接種事業	健康対策課
	④	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康対策課

主な取組の成果・課題

●地域医療確保対策事業
中核病院である雄勝中央病院に対して救急医療の運営や医師確保のための財政支援を行い、救急医療体制の確保及び小児医療対策運営の確保に努めた。臨床研修医等に対する研修資金貸与制度については、周知はしたものの、制度利用者はない状態である。
また、医師会との更なる連携を図る必要があることから令和5年度に新しく「湯沢市医療行政懇談会」を開催し、湯沢市雄勝郡医師会と意見交換を行い、今後の課題等について協議した。

●皆瀬診療所費
皆瀬地域の諸課題に対応するための新皆瀬庁舎に皆瀬診療所を併せて整備、受診者に支障が無いよう移転作業を進め、令和5年9月19日に診療再開した。
※延べ患者数4,607人（前年対比92.0%）

●福祉医療給付費
子ども（出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成した。対象者への受給者証交付率は100%となっている（交付を希望しない者を除く）。

●予防接種事業
＜子ども未来課分＞
HPVワクチンキャッチアップ対象者の接種率は50.0%、接種者数は546人で昨年度の495人から50人ほど増えた。定期予防接種完了率はほとんどの種類で95%以上となっており、昨年度同様または上回っている。任意予防接種は季節性インフルエンザ42.3%で昨年度の44.8%とほぼ同様。おたふくかぜは78.2%で昨年度の64.7%を大幅に上回った。
令和6年度より、骨髄移植等により定期予防接種の免疫が消失した子どもの再接種費用の助成を実施する。
＜健康対策課分＞
高齢者インフルエンザ予防接種率54.7%（前年度比△1.0%）、高齢者肺炎球菌ワクチン接種率20.9%（前年度比＋2.2%）、風しん抗体検査受検率3.9%（前年度比△3.4%）、風しん予防接種率74.2%（前年度比△13.3%）となった。
風しんの追加的対策は令和6年度で終了するため、個別通知や広報、テレビ回覧板を活用し、対象者の目に触れる機会を増やすことで、検査率向上を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
湯沢雄勝医療圏の医師数(人口10万人対) ※国統計が隔年調査のため隔年で把握	単年度	人	124.0 （H30）	131.3	-				県平均 （秋田市周辺を除く）	67.1% （R4）	県平均 195.7
国民健康保険後発医薬品割合(数量シェア)	単年度	%	83.2	83.4	84.7				増加	達成	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
11	地域医療体制の確立と経済的負担軽減	満足度	39.4%	4	35.8%	5						
		重要度	81.0%	2	78.7%	2						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№10

主な担当課所	農林課、商工課

基本目標（章）	3.　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策（節）	（1）　産業基盤の充実・強化
主な施策	①　未来に継承すべき産業基盤の強化・保全	②　関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築	
施策の概要	豊富な地域資源を生かし、活力ある産業経済を支えるための土台づくりを行います。		
目指す状態	○　全ての産業の持続・安定性が高まっています。 ○　産業の持続・安定性が高まることで、本市が持続的な発展を続けています。		

主な事業

施策	事業名	担当課所
①	湯沢のおうとう応援事業	農林課
①	農業振興地域整備促進事業	農林課
①	農用地保全対策事業	農林課
①	県営ほ場整備事業推進費	農林課
①	林道改良事業	農林課
①	林業活性化支援事業	農林課
②	金融対策事業	商工課
②	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課
②	有害鳥獣対策事業	農林課
②	次期作営農継続支援事業	農林課

主な取組の成果・課題

●湯沢のおうとう応援事業
結実量の確保及び三関さくらんぼのブランドを維持するための取り組みを行い、令和5年度の集出荷量は、過去10年の平均と同じ83.8トン、販売額は4.1%増の143,900千円となった。人工受粉やミツバチ設置など受粉対策の推進、また、桜桃部会では、マメコバチ増殖事業を実施しており、その成果が今後も期待される。
【補助対象者】桜桃部会員ほか 109人

●金融対策事業
従来の保証料補給に加えて、令和5年度より県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠融資の利子補給を実施し、中小企業者・小規模事業者の事業運営に貢献している。

●伝統的工芸品等産業支援事業
・川連漆器の後継者育成に対する支援として木工、塗装、沈金、蒔絵の勉強会（受講生9名）、木工旋盤講習会（受講生延べ42人）の実施に対し費用の一部を支援し、技術の向上及び承継を図った。
・学校給食の漆器導入について秋田県立大学と協同研究を実施、令和7年度から本格導入の見込みとなった。

●有害鳥獣対策事業
【実績】・有害鳥獣による農作物被害　被害面積（実損面積）：9.85ヘクタール、被害金額：34,504千円
・実施隊員の確保（定員90名）　隊員数：90人（令和6年3月31日時点）
・捕獲数（有害駆除）　ツキノワグマ：128頭、イノシシ：1頭
【課題】 令和5年度は県内全域でツキノワグマが異常出没した影響で、目撃件数や人身被害、農作物被害が増大した。また、従前より実施隊員の高齢化などに伴い、有害鳥獣対策の担い手確保・育成が課題となっており、限られた資源を効率的に活用し、人的被害の未然防止、農作物等被害の防止・軽減策を検討する必要がある。

●次期作営農継続支援事業
・主食用米から振興作目への転換及び面積拡大の促進（2,500円/10a）【258千円】
・収入保険制度への加入促進（事務費負担金の1/2（3年間））【2,378千円】
・次期作の生産体制の維持（水稲・大豆・そば 1,000円/10a　野菜・花き・果樹 3,000円/10a）【46,440千円】
※主食用米から振興作目への転換及び面積拡大のメニューと次期作の生産体制の維持メニューは、令和5年度で終了。収入保険制度への加入促進は継続する。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値 R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値 R8	達成率 R5/R8	備考
ほ場整備実施(事業化)面積	累計	ha	24.6	0.0	0.0				95.0	25.9%	
				24.6	24.6						
再造林面積	累計（R4～）	ha	22.0	21.8	15.4				40.0	93.0%	
				21.8	37.2						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
12	産業を支える土台づくり	満足度	23.0%	24	24.2%	20						
		重要度	62.3%	23	59.4%	23						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№11

主な担当課所	農林課、商工課

基本目標（章）	3.　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策（節）	（2）競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
主な施策	①　付加価値と競争力の高いものづくりの推進	②　経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上	
施策の概要	ユーザーの需要を意識して魅力と競争性の高いものづくりを進めるとともに、「湯沢らしさ」を生かした戦略的なマーケティング活動を支援します。		
目指す状態	○　競争力のあるものづくりが推進され、事業者の生産性が向上します。 ○　販売力が向上し、生産者や事業者の収益性が高まります。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	湯沢産米生産販売推進事業	農林課
	①	地域産材活用促進事業	農林課
	②	夢ある園芸産地創造事業	農林課
	②	6次産業化施設整備支援事業	農林課
	②	夢ある畜産経営ステップアップ事業	農林課
	②	新事業展開支援事業	商工課
	②	ビジネス支援センター事業	商工課

主な取組の成果・課題

●6次産業化施設整備支援事業
【成果】
・機械・施設導入等　8件、補助金額1,256千円
　農産物等の加工・販売等、食品衛生法の改正に対応した漬物製造に要する機械、施設等の導入により、農業者等の経営の拡大や複合化が図られ、今後の販売額の増加が期待できる。
【課題】
　今後は、本事業で導入した機械・施設の管理運営、目標達成に向けた取り組みなど、事業実施後のフォローアップが必要である。

●新事業展開支援事業
【成果】
・ふるさと企業革新計画認定件数　1件（R2年度～累計5件）
・つくる力売る力向上支援事業補助金　1件（R2年度～累計5件）
・実践型インターンシップ受入企業　5社
【課題】
　コロナ禍からの回復、成長に向けては、経営環境の変化に対応した新事業展開が重要であるが、その挑戦には不確定要素と一定のリスクを伴うため、経営革新に取組む事業者が少ないことが課題である。

●ビジネス支援センター事業
【成果】
・相談事業者数　169社（者）、相談件数　835件
・売上向上等の実績があった事業者　34.8%
・起業・創業件数　19件
【課題】
　限られた事務員数でセンター長の成果実績を向上させるためには、事務作業の効率化が必要。今後はセンター長から事務員に対しブログ作成や広報まわりのサポートなどの業務指導、また、業務支援システムの導入を検討する。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
納税義務者1人当たりの課税対象所得	単年度	千円	2,394	2,552	2,562				県平均以上	90.1%	県平均2,845
主な園芸作物の販売額	単年度	百万円	1,209	966	1,058				1,814	58.3%	
地域産材使用量	累計	㎥	409	81	5				1,300	48.9%	
				631	636						
食料品・飲料品等の製造業出荷額	単年度	百万円	12,444（R1）	10,140	-				14,435	70.2%（R4）	
伝統的地場産業等の新商品開発件数	累計（R4～）	件	11	2	1				20	15.0%	
				2	3						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
13	付加価値と競争力の高いものづくりの推進	満足度	20.3%	28	23.0%	26						
		重要度	57.6%	26	61.1%	21						
14	経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上	満足度	22.5%	25	22.8%	27						
		重要度	64.1%	20	61.3%	20						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№12

主な担当課所	商工課、観光・ジオパーク推進課

基本目標（章）	3.　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策（節）	（3）訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大
主な施策	①　湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出	②　受入環境の整備・充実	
	③　観光推進体制の整備		
施策の概要	市の魅力を効果的に“見える化”し、おもてなしの充実と環境整備により、交流が盛んな「訪れてみたくなるまち」を創ります。		
目指す状態	○　本市の魅力が誘客に結び付き、市内各地でにぎわいが創出されています。 ○　受入環境の充実によって、「何度も訪れてみたくなるまち」になっています。 ○　観光推進団体の集約化・自立化が進み、観光振興の主軸を担っています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	全国まるごとうどんエキスポ開催支援事業	商工課
	①	まちなかにぎわい事業	商工課
	①	観光イベント開催支援事業	観光・ジオパーク推進課
	①	観光情報発信事業	観光・ジオパーク推進課
	②	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課
	②	とことん山キャンプ場管理運営費	観光・ジオパーク推進課
	②	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課
	②	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課
	②	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課
	②	観光二次アクセス整備推進事業	観光・ジオパーク推進課

主な取組の成果・課題

●全国まるごとうどんエキスポ開催支援事業
令和5年度は、稲庭うどん発祥の地である稲川地域を会場に開催され、2日間の開催で約7万人の集客があり、経済波及効果は3.7億円と推計された。
実行委員会の主な収入源は企業からの協賛金、市補助金、出店手数料等であり、支出は会場設営費、広告宣伝費、その他需用費等。会場設営にかかるレンタル料は経費圧縮が困難であり、決算状況は綱渡りの状況。新たなイベント等を入れてさらなる誘客を図り、売上の向上と出店手数料等の拡大が必要である。

●観光情報発信事業
コロナ禍の行動制限もなくなり、各種イベントなども通常開催となったことから積極的に情報発信を行った。また、インバウンドの拡大に向けて台湾で開催されている旅行博に出展し、湯沢市の認知度向上と誘客拡大に向けた魅力発信を行った。
令和6年度以降は、台湾でのインバウンド拡大に向けたPRについて、前年度より来場者数の多い旅行博への出展を計画し、併せてショッピングモールなどでの物産販売を行うことで湯沢市の認知度向上と旅行意欲の喚起を促す。

●道の駅おがち周辺整備事業
令和7年に予定されている「東北中央自動車道横堀道路」「雄勝こまちインターチェンジ」の供用に合わせ、秋田県の南の玄関口として、車両移動者等に対して休息施設を提供するとともに観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図るため、道の駅おがち及び周辺施設の整備を行う。令和5年度は整備工事に向けて、各種申請や工事設計を行った。

●小安峡温泉地域活性化事業
湯沢市出身イラストレーターの作品を活用したミニ絵どうろうを製作し、小安峡大噴湯駐車場においてミニ絵どうろうの展示・ライトアップを実施した。また、アクティビティ（※旅先での身体を使った遊びや体験）提供に向けてSUPインストラクターの育成等を実施した。

●秋の宮温泉郷活性化事業
年間を通じて県内や隣県からの誘客拡大を図るため、文化、伝統、体験などの湯沢観光と温泉郷での滞在を組み合わせた観光PRツアーを実施した。
令和6年3月10日～11日、3月12日～13日ツアー実施（各30人、①石孫本店：見学～料亭石川：湯乃華芸妓～道の駅おがち～秋の宮山荘　②秋の宮山荘～川連漆器伝統工芸館：蒔絵～佐藤養助商店）

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
観光入込客数	単年度	人	635,964	696,591	997,942				1,300,000	76.8%	
宿泊者数（総数）	単年度	人	100,936	96,153	100,161				120,000	83.5%	
宿泊者数(外国人)	単年度	人	276	175	1,402				1,855	75.6%	
観光PR動画の発信件数	累計（R4～）	件	2	2	0				5	40.0%	
				2	2						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
15	湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出	満足度	34.7%	10	34.4%	9						
		重要度	72.6%	12	71.4%	10						
16	観光客の受入環境の整備・充実と観光推進体制の強化	満足度	20.7%	27	25.1%	18						
		重要度	64.8%	17	67.3%	16						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№13

主な担当課所	農林課、商工課

基本目標（章）	3.　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	基本施策（節）	（4）　多様な人材育成と就労環境の充実
主な施策	①　全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成	②　就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり	
	③　地域に根差す革新的な起業・創業の支援		
施策の概要	産業を持続的に支える多様な人材を確保・育成し、働きたい人が能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、地域経済を刺激する新たな挑戦を応援します。		
目指す状態	○　あらゆる産業で必要な人材が確保・育成されています。 ○　多様な就労環境の下、働く意欲のある人がライフスタイルに合わせて能力を発揮しています。 ○　新たなビジネスを展開しやすい環境が整備され、市内外から意欲的に活動する起業家が集っています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	農業経営所得安定対策事業	農林課
	①	担い手育成確保対策事業	農林課
	②	企業誘致対策事業	商工課
	②	雇用創出対策事業	商工課
	③	起業家育成支援事業	商工課

主な取組の成果・課題

●企業誘致対策事業
【成果】
　Orbray株式会社（本社東京都）より、本社機能の一部移転と既存工場の集約を目的に、成沢工業団地全区画の土地買受申込書の提出を受けて、令和5年5月25日に土地売買協定締結式を実施した。また、成沢工業団地の造成工事に係る開発行為及び実施設計を委託した。
【課題】
　市内に工業団地が不在の状態であることと、求職者数が多い事務職の受け皿企業が少ないことが課題である。

●雇用創出対策事業
【成果】
　令和4年6月の「ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、企業の省エネ設備導入促進を図り脱炭素化の推進を支援するため、令和5年度より新たに省エネルギー設備及び自家消費型発電設備等導入補助金を整備した結果、2件の事業者が採択となり、ゼロカーボンの推進にむけて一定程度の成果があった。
【課題】
　新たに1社2人の基幹技術継承補助金の採択があり、計4名の後継技術者を育成している。現在後継技術者を育成している企業が工芸品の製造業のみであるため、今後は他産業での後継者育成にもつなげていく必要がある。

●起業家育成支援事業
【成果】
・ゆざわ-Bizによる起業・創業相談支援 【相談件数33件】
・創業スタートアップ補助金による初期投資費用支援 【7件、7,060,000円】
・創業者保証料及び利子補給制度による創業時の負担軽減支援 【9件、1,731,032円】
【課題】
　創業スタートアップ補助金について、限られた予算の中で申請順の交付決定となり、運用面で問題があった。令和6年度以降年2回の申請期間と審査会を設けることで、真に将来性のある起業者を支援し、予算の有効活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
新規就農者数	累計	人	30	1	1				80	43.8%	
				34	35						
新たな企業誘致件数	累計（R4～）	件	1	0	0				2	0.0%	
				0	0						
市内における起業・新事業展開件数	累計（R4～）	件	25	4	19				50	46.0%	
				4	23						
UIJターンによる起業数	累計	件	4	1	6				10	110.0%	
				5	11						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
17	全ての産業における次世代を担う人材の育成・確保	満足度	18.8%	30	19.9%	30						
		重要度	68.0%	14	71.0%	13						
18	就労機会の拡充と革新的な起業・創業の支援	満足度	15.2%	32	19.0%	31						
		重要度	64.6%	18	68.5%	15						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№14

主な担当課所	総務課、農林課、観光・ジオパーク推進課、生涯学習課

基本目標（章）	4．あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策（節）	（1）交流の活性化
主な施策	① 都市農村交流による活性化	② ジオパークの普及促進	
	③ 国際交流による国際感覚の育成		
施策の概要	国内外との交流の活性化により見識を広め、地域の価値を再発見することで郷土を愛する心を育てます。		
目指す状態	○ 生産物や地域資源、文化を通して多様な地域との相互交流が活発に行われています。 ○ 多様なジオツーリズムが定着し、国内外から多くの人が訪れています。 ○ 異なる習俗や文化を体験することにより、広い視野を持つ市民が増え、郷土に対する見識が深まっています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	農林課
	①	湯沢市・平内町子ども交流事業	雄勝生涯学習センター
	②	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課
	③	国際交流総務費	総務課
	③	中学生日独交流事業	生涯学習課

主な取組の成果・課題

●パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業
首都圏パルシステムへ米、果樹、加工品等を販売することができ、他地域との差別化が図られている。またパルシステムの組合員や職員の地域への受入も継続的に実施しており、都市と農村との人的交流に大きな成果を収めている。今後も「食料の安定供給の確保」「農村の振興」に大きく寄与する本活動の継続が望まれる。
【実績】①現地交流：田植え43人、稲刈り43人、産地へ行こう37人　②オンライン交流：料理講習会68人　合計191人

●湯沢市・平内町子ども交流事業
令和2年度から4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていたが、令和5年度は平内町の5・6年生児童16人が湯沢市を訪れ、雄勝小学校5・6年生児童13人とプロジェクトアドベンチャーやカヌー、モルック等を一緒に体験し、交流・親睦を深めた。
互いのまちの参加対象児童の減少により、年々参加者が少なくなってきている。児童交流により、互いのまちを知り、親睦を深める一定の成果は出ているので、今後の交流のあり方について、検討する時期に来ている。

●ジオパーク推進総務費
＜推進協議会運営＞　専門員2人雇用
＜普及活動＞　教育資材の作成配布、講座研修会等（ゆざわ学、ガイド養成、ガイドスキルアップ）、学習発表交流会、研究成果発表会、日帰りジオツアー、認定商品（2団体4商品）、ジオパーク検定、
＜ネットワーク活動＞　日本ジオパークネットワーク、秋田県ジオパーク連絡協議会、東北ブロック、栗駒山麓ジオパークとの連携

●国際交流総務費
湯沢日独協会の事務局として、総会開催など各種事務や、ドイツ・ジークブルク市とのコロナ禍明けの交流再開に向け、ジークブルク独日協会と相談を行った。また、中国江蘇省泰州市政府代表団や台湾新北市板橋区訪問団の市訪問の対応を行った。
課題としては、コロナ禍により各種交流事業の中断を余儀なくされていたため、これまでの交流実績を今一度周知し市民の関心を高める必要がある。また、今後の交流の活発化に向けて、国際交流の在り方や体制を検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値R8	達成率R5/R8	備考
農業による産地交流参加者数	累計	人	376	149	191				850	110.2%	
				746	937						
ジオガイド利用者数	単年度	人	1,426	1,765	1,423				2,500	56.9%	
市民応援隊『ゆざわジオパークかだり隊』の登録事業者総数	累計	事業所	43	4	-2				50	98.0%	
				51	49						
「農山村交流及び国際交流の活性化」に対する市民満足度	単年度	%	15.3	17.6	18.8				20.0	94.0%	

市民満足度調査			R4（R5調査） %	順位（32）	R5（R6調査） %	順位（32）	R6（R7調査） %	順位（32）	R7（R8調査） %	順位（32）	R8（R9調査） %	順位（32）
19	農山村交流及び国際交流の活性化	満足度	17.6%	31	18.8%	32						
		重要度	40.5%	32	43.3%	31						
20	ジオパークの普及促進と調査・研究の支援	満足度	29.1%	15	26.5%	16						
		重要度	46.5%	31	47.2%	32						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№15

主な担当課所	教育総務課、学校教育課

基本目標（章）	4.　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策（節）	（2）学校教育の充実
主な施策	①　創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進	②　心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成	
	③　学習指導の充実と教職員の能力向上	④　安全・安心で良質な教育環境の整備	
施策の概要	将来を担う子どもたちの確かな学力や豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力、社会性や集団性、ふるさとを愛する心を育てます。		
目指す状態	○　自然・伝統・文化に関心をもち、自ら調べたり地域の課題や展望について考え発信したりする自主性が育っています。 ○　児童生徒が学習することの意義を理解し、学校生活が楽しいと感じています。 ○　学習指導が充実し、児童生徒の思考力・判断力・表現力が向上しています。 ○　児童生徒が安心して学習に取り組める環境が維持されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課
	②	ふるさと学習推進事業	学校教育課
	②	部活動指導員配置促進事業	学校教育課
	③	子ども読書活動支援事業	学校教育課
	③	学校情報環境推進事業	学校教育課
	④	学校用パソコン更新事業	教育総務課
	④	スクールバス管理費	教育総務課
	④	ICTを活用した授業改善支援事業	学校教育課
	④	小・中学校長寿命化改修事業	教育総務課
	④	学校給食センター経費	学校給食センター

主な取組の成果・課題

●ふるさと学習推進事業
各校において「総合的な学習の時間」「生活科」等を活用し、地域人材を活用するなど、特色ある「ふるさと教育」「キャリア教育」「ジオサイト学習」が進められたことで、児童生徒の地域や社会をよくしたいという思いを醸成することができた。 今後は、児童生徒の学習成果を発表する場（ジオサイト交流会等）を設定し、学んだ成果を広く家庭や地域に発信することができるように働きかけていく。

●部活動指導員配置促進事業
運動部7名・文化部3名の計10名を配置し、部活動における専門的な指導体制の確保及び指導力の向上と教員の超過勤務時間の削減を図った。学校の規模により部活動数に偏りがあり、一校に1～2名の配置では、学校の希望に応じることができない。また、専門的な指導力を有した人材の確保に苦慮している。

●学校用パソコン更新事業
市内小中学校の特別支援学級普通教室及び利用頻度の高い特別教室（体育館、理科室、音楽室等）に大型提示装置が整備され、授業へのICT活用を後押ししている。課題として、次回機器更新に向けたスケジュールを明確にし、特に端末整備については、前回のような国庫補助金が得られないことを前提とした資金計画を立てる必要がある。

●小・中学校長寿命化改修事業
令和6年度に実施する山田小学校及び稲川小学校体育館等照明LED化改修工事、稲川小学校屋根改修工事に係る実施設計を実施した。 また、同じく令和6年度に実施する湯沢北中学校体育館・武道場、皆瀬中学校体育館の照明LED化改修工事に係る実施設計を実施した。

●学校給食センター経費
令和5年度から調理及び配送業務を民間事業者に委託した（委託期間：令和7年度までの3年間）。委託契約の1年目は、コロナウイルス感染症等により、調理員等に多くの休暇者が出たが、受託者の迅速な対応により人員を確保し、学校給食を止めることなく提供できた。

重要業績評価指標（KPI）			単年度累計	単位	基準値 R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値 R8	達成率 R5/R8	備考
学校生活意識調査の設問に「当てはまる」と回答した率	学校が楽しい	小6	単年度	%	67.9	63.0	68.9				72.9	94.5%	
		中3	単年度	%	69.8	66.8	57.5				74.8	76.9%	
	みんなで何かするのは楽しい	小6	単年度	%	81.4	78.8	80.7				86.4	93.4%	
		中3	単年度	%	77.0	72.8	73.3				82.0	89.4%	
	授業に主体的に取り組んでいる	小6	単年度	%	61.4	59.3	54.4				66.4	81.9%	
		中3	単年度	%	64.8	59.2	53.8				69.8	77.1%	
中学校卒業時の英検3級以上取得率			単年度	%	48.5	48.7	47.3				60.0	78.8%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
21	学校教育の充実	満足度	34.5%	11	30.2%	13						
		重要度	76.6%	5	71.2%	12						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№16

主な担当課所	生涯学習課

基本目標（章）	4.　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策（節）	（3）生涯学習の推進
主な施策	①　生涯学習環境の整備・地域課題解決のための学習機会の提供	②　地域人材の育成・活用の仕組みづくり	
	③　芸術文化活動の活性化		
施策の概要	市民一人ひとりが自らの生活をより豊かなものとし、潤いのある生活を送ることができる生涯学習を推進します。		
目指す状態	○　地域・学校・生涯学習施設・文化施設等が連携することにより、学習の場と学習成果を生かせる環境が確保されています。 ○　社会教育施設が安全・快適に維持され、効果的に活用されています。 ○　各世代のニーズに対応した学習機会が提供され、学習意欲が高まっています。 ○　音楽イベントへの参加者が増え、芸術文化活動が活性化しています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	日本語学習支援事業	生涯学習課
	①	二十歳を祝う会開催事業	生涯学習課
	②	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
	②	地域学校協働本部事業	生涯学習課
	②	地域未来塾事業	生涯学習課
	②	家庭教育支援チーム推進事業	生涯学習課
	②	生涯学習推進本部事業	生涯学習課
	③	湯沢・雄勝文化会館自主事業	湯沢・雄勝文化会館
	③	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館
	③	芸術文化振興事業	生涯学習課

主な取組の成果・課題

●地域未来塾事業
雄勝地域において、放課後や長期休業中に、教員OB等地域の多様な人材の協力を得て、小・中学生を対象にした原則無料の学習支援を実施。学習習慣の確立と基礎学力の向上を図ったことにより、志望校へ進学した者や各種検定で合格した者がいる。今後は実施地域の拡大を検討するとともに、類似の事業との統合（連携）についても検討していく。

●家庭教育支援チーム推進事業
地域で家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」2チームが現在活動している。「湯沢おやじの会」は、活動が定着し多くの親子が貴重な体験活動を重ねている。市の支援により活動への参加者を市内全域に拡大し、充実化につながっている。また、「和輪人」は、市役所や学校等の公共施設を中心に活動し、市内での認知度が徐々に高まっている。保護者同士の情報交換の場や親子同士の交流の場が提供できている。

●生涯学習推進本部事業
出前講座事業では、全庁体制での取組みによるメニューの充実や柔軟な出前対応により、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会活動の再開のニーズに応え、利用件数が前年度よりも増加した。

●湯沢文化会館自主事業
令和5年度は、①湯沢音楽ミュージアムコンサート imagine、②下町かぶき組　劇団三峰組　大衆演劇特別公演の2事業を実施。「生」で「本物」の芸術と文化に親しむ機会を広く市民に提供することができた。
令和6年度以降は、雄勝文化会館とともに指定管理に移行するため、民間のノウハウを活用しながら、サービス向上を図る。

●湯沢文化会館施設整備事業
令和4年6月に策定した「湯沢文化会館機能向上事業計画」に基づき、湯沢文化会館の大規模改修工事を令和6年1月から実施している。令和7年度のリニューアルオープンに向けて、事業計画に基づいた施工管理を進める。

重要業績評価指標（KPI）		単年度累計	単位	基準値 R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値 R8	達成率 R5/R8	備考
地域課題の解決に向けた講座参加者数		単年度	人	78	265	439				200	219.5%	
生涯学習人材バンクの活用件数		単年度	件	64	85	60				100	60.0%	
本を読むことについて「好き」な児童・生徒の割合	小2	単年度	%	67.8	74.0	61.0				73.0	83.6%	
	小5	単年度	%	50.0	48.7	33.0				55.0	60.0%	
	中2	単年度	%	32.1	40.2	34.0				35.0	97.1%	
1か月間に読んだ本の冊数が0冊の児童・生徒の割合	小2	単年度	%	0.0	3.5	0.0				0.0	達成	
	小5	単年度	%	0.4	1.3	0.4				0.0	未達成	
	中2	単年度	%	11.1	14.2	16.7				10.0	59.9%	
音楽のまち“ゆざわ”関連イベントへの参加者数		単年度	人	10,136	19,152	15,899				18,000	88.3%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
22	生涯学習の推進	満足度	36.2%	7	32.7%	12						
		重要度	61.4%	25	55.9%	25						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№17

主な担当課所	生涯学習課

基本目標（章）	4．あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策（節）	（4）スポーツ活動の推進
主な施策	① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	② 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備	
	③ スポーツを活用した地域の活性化		
施策の概要	世代や目的に応じて、スポーツに参加できる環境整備と指導者の育成に努め、スポーツによるまちの活性化を図ります。		
目指す状態	○ 市民にスポーツの喜びと楽しさが広がり、体力の向上につながっています。 ○ スポーツ関係団体との連携、指導者の育成、施設の合理的な管理運営により、スポーツに親しめる環境が整っています。 ○ スポーツを活用した地域づくりが進み、競技人口の底辺拡大やスポーツによるにぎわいが創出されています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	市民体育大会等開催事業	生涯学習課
	①	スポーツ関係団体育成事業	生涯学習課
	①	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課
	②	湯沢体育センター管理運営費	生涯学習課
	②	稲川交流スポーツエリア管理運営費	生涯学習課
	②	稲川スキー場管理運営費	生涯学習課
	②	体育施設改修等事業	生涯学習課
	②	体育施設総合管理費	生涯学習課
	③	スポーツで輝く人づくり推進事業	生涯学習課
	③	スポーツイベント開催事業	生涯学習課

主な取組の成果・課題

●中学校部活動地域移行推進事業
生徒のことを第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行っていくことを協議会で確認し、大枠を構築した。
地域、競技によっては指導者や施設の確保が難しく、新たに発生する費用など保護者の経済的負担増が懸念されている。またスポーツ部と文化部では移行に向けた環境が大きく違っており、一緒に地域移行を実施するのは難しいと考えられることが課題である。

●体育施設改修等事業
湯沢市スポーツ施設整備実施計画（令和3年度策定）に基づき、令和5年度は稲川野球場グラウンド等整備改修工事、稲川スキー場迂回路整備工事、湯沢市B＆G海洋センタープール上屋膜体取替修繕、湯沢市B＆G海洋センタープール投光器取付工事等を実施した。令和6年度～令和7年度は計画を見直し、緊急性の高い施設改修から実施していく。

●体育施設総合管理費
令和5年度から湯沢市総合体育館及び周辺のスポーツ施設において指定管理を導入した。今後は利用者の満足度向上、指定管理導入の効果について、大規模改修事業と合わせて検討していく必要がある。

●スポーツで輝く人づくり推進事業
市内の小学5年生を対象に「夢の教室」を開催し、Jリーグの選手のほか、各種競技の現役選手、OB、OG等が、自らの体験をもとに「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などを講義と実技を通じて伝えた。令和5年度は市内の全6校9クラスで実施。受講児童数255人であった。
欠席した児童に対するケアがないことと、児童の授業後の変化などを把握できていないことが課題である。

●スポーツイベント開催事業
湯沢七夕健康マラソン、チャレンジデーに代わるスポーツイベントとして、令和4年度に初開催し、令和5年度は小中学生によるロードレース118名、一般による駅伝25チームの申し込み・参加があった。また、地域一体となった気運醸成のため、ボランティアとして高校生に協力をいただき、大会を盛り上げた。
湯沢七夕健康マラソンに比較するとまだ参加者数が少なく、今後もっと多くの参加者を獲得できるよう工夫を重ねていきたい。また、スポーツイベントによる地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、今後、地元商店街と協議を重ねていきたい。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
週1日以上運動・スポーツをした人の割合（20歳以上）	単年度	%	49.5 H29～R2平均	47.9	44.6				65.0	68.6%	
スポーツ施設利用者数	単年度	万人	14.0	14.8	15.7				20.0	78.5%	
スポーツイベント開催件数	単年度	件	7 （R1）	5	7				10	70.0%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
23	スポーツ活動の推進	満足度	28.3%	17	24.2%	20						
		重要度	56.1%	27	54.2%	28						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№18

主な担当課所	観光・ジオパーク推進課、生涯学習課

基本目標（章）	4．あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	基本施策（節）	（5）文化の保護・継承・活用
主な施策	① 歴史文化の次代への確実な維持・継承	② 郷土への誇り・愛着の醸成と魅力の発信	
	③ 市内展示施設のネットワーク化の実現	④ ジオパークの調査・研究	
施策の概要	風土に育まれた歴史や文化を守り次の世代へとつないでいくため、行事への参加や伝統文化に触れる機会を増やすことにより理解と認識を深め、地域への誇りと愛着を醸成します。		
目指す状態	○ 文化財情報の把握・蓄積・分析等の調査を適切に実施する方針・仕組み・体制が整っています。 ○ 資料の収集は明確な方針のもとで人材・体制・施設等最適な環境を構築して実施され調査研究等、各施策に生かされています。 ○ 文化財の保存・継承が地域と行政が一体となった取組により地域の再生が図られています。 ○ 国宝・重要文化財の展示を含む創意工夫された企画展の実施によって歴史文化の魅力的な情報の公開・発信が継続的に行われています。 ○ 文化財への理解を深める仕組みが整い学校教育との連携のほか、ガイドの養成や文化財を活用した地域活性化への取組が進められています。 ○ ゆざわジオパークに関する調査や研究の成果により、地域の魅力が広く内外に発信されています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	文化財保護費	生涯学習課
	②	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課
	②	「佐竹南家御日記」翻刻事業	生涯学習課
	②	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課
	③	稲庭城管理運営費	観光・ジオパーク推進課
	③	郡会議事堂記念館管理運営費	生涯学習課
	③	院内銀山異人館管理運営費	雄勝生涯学習センター
	③	郷土学習資料展示施設管理運営費	生涯学習課
	④	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課

主な取組の成果・課題

●文化財保護費
【成果】・文化財の資料収集に関する方針や対象、及び収集した資料の管理に関する要綱を制定した。
・市指定有形文化財を新たに2件指定した。
・市内の文化財や歴史文化を紹介するプロジェクションマッピング等の事業を実行委員会を組織して実施した。
【課題】 文化財に対する活用ニーズが高まっており、令和8年度オープン予定の湯沢駅周辺複合施設の歴史展示機能において、本市の歴史文化の特徴を市内外の来館者にわかりやすく伝える展示のあり方を丁寧に検討する必要がある。

●郷土の歴史文化推進事業
○文化財展の実施（雄勝郡会議事堂記念館）
ゆざわの文化財展、歴史的行政資料収蔵資料展、湯沢凧展
○地域文化財総合活用推進事業の実施（湯沢市文化遺産活性化実行委員会）
七夕絵どうろうまつりプロジェクションマッピング、地域文化財再発見ワークショップ、佐竹南家日記翻刻体験ワークショップ
プロジェクションマッピングには3,000人を超える来場があり、若い世代を含む広い世代に対して、歴史文化への親しみ・興味関心を持っていただくことができた。
○子どもゆざわ学の開催
夏休み子どもゆざわ学、冬休み子どもゆざわ学
○歴史的建造物の活用
スケッチワークショップat湯沢、湯沢の歴史再発見「建物探訪」

●ジオサイト学術調査研究事業
・湯沢市ジオパーク学術研究等奨励補助金　1件
・ジオパークカレッジ　2校
杏林大学8月6日～9日　東洋大学9月4日～7日

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値R8	達成率R5/R8	備考
指定等文化財の指定・登録件数	累計	件	169	1	1				180	95.0%	
				170	171						
無形文化財保持団体数（学校郷土芸能クラブを含む）	累計	件	7	0	0				8	87.5%	
				7	7						
文化財の保存と活用に関する住民アンケートの回収率	単年度	%	41.0	-	-				50.0	-	
既存展示施設（雄勝郡会議事堂記念館・郷土資料展示施設『ジオスタ☆ゆざわ』・稲庭城・院内銀山異人館）入館者数	単年度	人	14,141（H30）	10,506	12,393				17,000	72.9%	
ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	累計	件	124	16	15				142	120.4%	
				156	171						

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
20	ジオパークの普及促進と調査・研究の支援	満足度	29.1%	15	26.5%	16						
		重要度	46.5%	31	47.2%	32						
24	文化の保護・継承・活用	満足度	29.9%	14	27.1%	14						
		重要度	62.3%	23	55.1%	27						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№19

主な担当課所	総務課、環境共生課、福祉課

基本目標（章）	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策（節）	（1） 防災危機対策の推進
主な施策	① 防災危機管理対策の強化	② 防災意識の高揚	
	③ 消防体制の充実		
施策の概要	市民の命と生活を守るため、自然災害をはじめとした危機に対し、迅速で適切な対応ができるよう防災消防体制を強化するとともに、自主防災組織による自助・共助に関する取組を推進します。		
目指す状態	○ 防災危機管理体制が強化されることで、災害に対する備えが充実しています。 ○ 自主防災活動を支援することで自助・共助の体制づくりが進み、市民一人ひとりの防災意識が高まっています。 ○ 持続可能な消防力が確立され、消防体制が充実しています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課
	①	湯沢市雄勝郡総合防災訓練事業	総務課
	②	防災設備・備蓄品費	総務課
	②	防災広報費	総務課
	②	自主防災組織推進事業	総務課
	②	倒壊家屋等除却推進事業	環境共生課
	③	広域圏（常備消防費）負担金	財政課
	③	消防団員報酬・装備品費	総務課
	③	消防団出動・訓練費	総務課
	③	消防施設整備事業	総務課

主な取組の成果・課題

●災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業
ゼンリンの地図情報システムを導入し、土砂災害などの危険性の高い地域から優先的に避難支援プランの作成を促した。また、避難支援プラン作成のため必要な名簿提供同意の確認を得ながら、地域の支援者等に避難支援プランの作成を促した。
【実績】災害時要援護者避難支援プラン登録者　５４０名　名簿提供同意者　２,４３１名
避難行動要支援者名簿登載者のうち避難支援プラン未登録者に対して、民生委員等の支援者に名簿を提供してよいか同意をとりながら避難支援プランの作成を促しているが、作成率は低いことが課題である。

●湯沢市雄勝郡総合防災訓練事業
令和5年10月26日、本市内5会場にて訓練を実施。当日は自治体、防災関係機関及び地域住民など５５０名が参加し、自治体及び防災関係機関等との連携及び連絡体制の強化、地域住民及び湯沢市防災士の会における自助・共助による地域防災力の向上が図られた。

●自主防災組織推進事業
令和5年度には、新たに11の自主防災組織が設立された。湯沢市全体における自主防災組織構成世帯については、令和5年度末の時点において、４４.９％となった。
今後も継続して未組織の町内会や自治組織等に対し、個別に防災講座、防災研修会や防災訓練等の実施の場面に積極的に実施し、自主防災組織の組織化の必要性と重要性を伝え、地域全体の防災力の向上を図る。

●倒壊家屋等除却推進事業
町内会等から補助金利用について数件の相談はあったものの、いずれも倒壊家屋の所有者確知が困難な案件であり、前提となる所有者からの同意を得ることができず除却に至らなかった。

●消防団出動・訓練費
消防団の活動により、市民への火災や災害等の啓発が図られた。消防団員の不足に対処するため、新たな消防団員の勧誘に加え、消防団員の負担を軽減できるような消防訓練大会のあり方の見直し、現状の消防団を取り巻く環境を的確に把握するアンケートの実施が必要である。また、より有効的かつ効果的な消防団活動を実行できるよう消防本部と連携し、訓練を実施する。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計） R4	R5	R6	R7	R8	目標値R8	達成率R5/R8	備考
危機管理マニュアル件数	累計	件	11	0	1				17	76.5%	
				12	13						
業務継続計画の策定及び見直し件数	累計	件	0	0	0				4	50.0%	
				2	2						
自主防災組織率	単年度	%	31.3	39.5	44.9				60.0	74.8%	
全人口に対する消防団員数の割合	単年度	%	3.55	3.48	3.43				3.50	98.0%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
25	防災危機対策の推進	満足度	36.4%	6	34.4%	8						
		重要度	76.0%	6	74.7%	6						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№20

主な担当課所	環境共生課、農林課

基本目標（章）	5. 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策（節）	（2）優れた自然環境の保全
主な施策	① 清らかな水環境の保全	② 豊かな森林空間の保全	
	③ 環境保護活動の推進	④ 地球温暖化対策の推進	
施策の概要	身近な自然の豊かさを実感し、その恵みを将来にわたって享受できるよう、環境に対する意識の向上と保護活動に取り組みます。		
目指す状態	○ 河川環境や生態系の維持保全等の活動により、水環境が良好に保全されています。 ○ 病害虫対策を行うことで、森林機能の保全が図られています。 ○ 市民レベルでの取組が浸透し、環境保護に対する意識が高まっています。 ○ 「2050ゼロカーボン」に向けて温室効果ガスの削減が図られています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	内水面漁業対策事業	農林課
	②	市有林森林整備事業	農林課
	②	水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業	農林課
	②	水と緑の森づくり（広葉樹林再生）事業	農林課
	②	水と緑の森づくり（ふれあいの森整備）事業	農林課
	②	水と緑の森づくり（市町村等の森づくり活動）事業	農林課
	②	水と緑の森づくり（マツ林・ナラ林等景観向上）事業	農林課
	②	新たな森林管理システム推進事業	農林課
	④	地球温暖化対策事業	環境共生課

主な取組の成果・課題

●水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業
通学路や主要道路沿いの森林環境保全（藪払い、枝払い、整理伐等）やクマ等の野生動物と人との緩衝地帯確保（除伐等）を、市内6箇所（26.23ha）で実施した。
所有者不明森林において事業を実施できず緩衝帯空白地帯が生じてしまうことが課題である。

●水と緑の森づくり（マツ林・ナラ林等景観向上）事業
景観維持・安全面から支障を来たしている枯損木の伐採処理を行い、森林環境の健全化を図った。
【実績】
・ナラ林森林調査及び伐倒処理　22.39ha
・伐倒枯損木3,316本（2,083.01㎥）

●新たな森林管理システム推進事業
・森林航空レーザ計測　111.9km²、森林資源解析　93.1km²
・森林境界調査　284.71ha、森林経営意向調査　573.60ha
・森林想定境界図作成　1,795ha
野外での林地境界確認や森林経営意向調査をスムーズに行うため、フィールドへのタブレット機器の導入を進めたい。また、令和5年度で森林資源解析がで完了したため、今後は解析データの有効活用を図っていきたい。

●地球温暖化対策事業
保育園、小学校、市民、行政など各主体に応じた脱炭素化に係る意識啓発セミナーを開催したほか、市内事業者のエコ活動等の発表イベント（ゆざわゼロカーボンピッチ）を開催した。（全17回、延べ615人参加）
また、2050年に向けた長期的なロードマップ、2030年までの中期方針、目標達成に必要な施策などを示す「湯沢市ゼロカーボン推進計画」を策定した。策定に当たっては、有識者や関係団体らで構成する「市民会議」で協議を重ねたほか、アンケート等により市民意見の反映を図った。
令和6年度以降は、市民の意識高揚を図る取組みとして、セミナー等の継続実施に加えて、実際に気軽にゼロカーボン活動に参画できる仕組みを導入していく（食品ロス削減、生ごみ減量化、木質バイオマス活用ほか）。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
河川のBDO値	単年度	mg/L	基準値内	基準値内	基準値内				基準値内	達成	
マツ林・ナラ林等健全化面積	累計	ha	453	58	22				1,200	50.3%	
				582	604						
所有森林に関する経営管理意向調査の進捗率	単年度	%	0.0	16.5	20.5				40.0	51.3%	
市役所(事務事業)におけるエネルギー消費に由来する二酸化炭素排出量	単年度	t-CO2	7,914.64	6,984.65	-				6,490.00	92.9%（R4）	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
26	優れた自然環境の保全	満足度	26.8%	19	25.9%	17						
		重要度	62.9%	21	64.2%	21						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№21

主な担当課所	企画課、環境共生課

基本目標（章）	5．豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策（節）	（3）安心な生活環境の構築
主な施策	① 循環型社会の形成と環境衛生の向上	② 防犯対策の強化	
	③ 交通安全対策の充実	④ 市民相談対応の充実	
施策の概要	住む人にも環境にも優しい、美しく安心な地域をつくります。		
目指す状態	○ 再生可能エネルギーの推進とリサイクル意識の向上により、環境に優しく美しいまちになっています。 ○ 関係機関や地域との連携を深めることで地域全体の防犯体制が強化され、市民の安全安心につながっています。 ○ 安全で快適な交通環境が形成されています。 ○ 困りごと解消に対する支援体制を充実させることで、住みやすい生活環境になっています。		

	施策	事業名	担当課所
主な事業	①	地熱開発推進事業	企画課
	①	環境美化対策事業	環境共生課
	①	公害対策事業	環境共生課
	①	ごみ処理対策事業	環境共生課
	②	防犯対策事業	環境共生課
	③	交通安全対策総務費	環境共生課
	③	交通安全施設維持管理費	環境共生課
	④	空家等対策事業	環境共生課
	④	消費者行政推進費	環境共生課

主な取組の成果・課題

●地熱開発推進事業
地熱開発地点における地域の合意形成と理解促進を目的として協議会を開催したほか、市民の理解促進を目的とした地熱パンフレットを作成し全戸配布した。
本市の地熱開発にあたっては「自然環境の保護」と「地元の合意形成」を前提としていることから、事業者や地域住民との意見交換を重点化し、慎重かつ丁寧な対応を心掛ける。また、新規開発地点については、地下資源の専門家やJOGMEC地熱アドバイザリー委員会の指導や助言を得ながら、適切な地熱開発に繋がるよう努める必要がある。

●ごみ処理対策事業
食用植物油の廃油回収をし、バイオディーゼル燃料へリサイクルを推進したほか、資源ごみ団体回収により、約130tほどのゴミのリサイクル化を推進した。また、資源ごみ団体回収促進奨励金やごみ集積ボックス設置費補助金については、例年と同程度の支援実績となっている。
収集運搬委託については、近年の燃料高騰に伴う委託契約額の適正化、働き方改革に伴う祝祭日の収集の在り方などが課題である。また、家庭ごみ収集についてはペットボトル回収時の専用回収袋の廃止やゴミ袋の統合など各般より相談があり、実施により効果が期待できるものについて検討を進める。

●交通安全対策総務費
交通死亡事故0人は達成できていないが、交通事故そのものは減少傾向にある。
交通事故発生件数　R4：40件（死者数1）　→　R5：23件（死者数4）

●空家等対策事業
【成果】
・特定空家等解体撤去資金助成事業交付実績：R3（13件、6,464,000円）、R4（11件、5,069,000円）、R5（5件、2,390,000円）
・空家等解体撤去促進事業交付実績：R5（5件、1,250,000円）
・倒壊家屋（一部倒壊含む）の発生件数：R2（16件）、R3（4件）、R4（3件）、R5（0件）
【課題】
空き家相続者等の管理意識の低下による管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家所有者の意識改革が必要である。また、特定空家等の基準が高く、わずかに基準に満たない特定空家等予備群が多いことから、基準未満の空き家に対するアプローチが必要である。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
リサイクル率	単年度	%	15.0	14.8	14.7				20.0	73.5%	
犯罪件数	単年度	件	88	106	80				県平均以下	129.2%	県平均103.37
交通事故死者数	単年度	人	1	1	4				0	未達成	
交通事故重症者数	単年度	人	8	11	1				9	900.0%	
消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	単年度	件	37	49	41				43	95.3%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
27	安心な生活環境の構築	満足度	44.8%	2	39.8%	3						
		重要度	77.9%	4	75.6%	4						

令和6年度　施策評価シート　（R5）	№22

主な担当課	企画課、財政課、建設課、都市計画課、上下水道課

基本目標（章）	5.　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	基本施策（節）	（4）　都市基盤の整備
主な施策	①　計画的な土地利用と市街地整備の促進	②　まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進	
	③　雪国の安心な暮らし対策の充実	④　社会インフラの充実	
施策の概要	人口減少が進む中でまちを機能的に維持するため、まちを支える道路、上下水道等の社会基盤について計画的かつ適正に整備を行い、生活の質の向上を図ります。		
目指す状態	○　適正な土地利用と中心市街地の再構築により、まちの魅力と都市の活力が向上しています。 ○　安全で快適な道路環境が保たれるとともに、持続可能な公共交通ネットワークが形成されています。 ○　冬期間の交通と生活の安全が確保されることによって、雪国の不安が緩和されています。 ○　社会インフラが適切に管理・整備されることで、住みよいまちになっています。		

主な事業	施策	事業名	担当課所
	①	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課
	①	立地適正化計画等策定事業	都市計画課
	①	市営住宅維持管理費	都市計画課
	②	生活バス路線運行対策事業	企画課
	②	社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	建設課
	②	単独道路整備事業	建設課
	②	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課
	③	冬期交通対策費	建設課
	③	克雪住宅推進事業	都市計画課
	④	新皆瀬庁舎整備事業	財政課

主な取組の成果・課題

●湯沢駅周辺複合施設等整備事業
　PPP/PFI手法（DBO方式）による複合施設整備・運営事業者の募集・選定・契約が完了し、基本設計業務に着手した（令和6年6月完了）。複合施設整備後の湯沢生涯学習センター等跡地活用に係る基本方針を策定した。
　今後は関係機関と連携しながら複合施設の整備や市道付替などのハード事業に取り組むほか、市民が期待している民間収益施設の誘致、ソフト事業等の充実による回遊性向上などにより、中心市街地のにぎわい創出を図る。

●立地適正化計画等策定事業
　令和5年10月と令和6年1月に市民ワークショップを実施するとともに、同年2月には「湯沢市コンパクトなまちづくり計画策定庁内検討会」において、市民ワークショップでの意見、目標値に対する施策の分析及び評価をまとめた中間評価の結果を報告した。

●生活バス路線運行対策事業
・市内路線バスの利用者数（市内完結路線＋広域路線）153,683人
・乗合タクシー利用者数 15,567人
・湯沢市地域公共交通計画の策定（令和6年度～令和10年度）
　路線に対する赤字額の増加に伴い、市の補助金額も増加傾向となっていることが課題である。また、今後は持続可能な地域公共交通の実現のため、各地域交通拠点の整備・検討や、実証導入する新たな交通サービスの利用実態を把握していく。

●冬期交通対策費
　早朝除雪作業において、降雪量が多い日に午前7時までに作業を完了できなかった路線があった。直営及び委託業者への振り返りを実施し、各除雪路線の見直しなどより効率的な除排雪作業を実施していく必要がある。

●新皆瀬庁舎整備事業
　新皆瀬庁舎が完成し、令和5年9月19日に開庁した。旧皆瀬庁舎については解体した上、令和6年度に跡地に駐車場の整備を完了する予定をしている。

重要業績評価指標（KPI）	単年度累計	単位	基準値R2	実績値（上段：単年度／下段：累計）					目標値R8	達成率R5/R8	備考
				R4	R5	R6	R7	R8			
居住誘導区域内の住宅新築（改築を含む）戸数	単年度	戸	28 H30～R2平均	18	30				18	166.7%	
将来の移動に不安を感じている人の割合	単年度	%	51.7	63.2	64.6				30.0	46.4%	
道路除排雪の満足度	単年度	%	35.0	38.6	40.4				60.0	67.3%	
水道有収率	単年度	%	86.2	83.7	82.3				90.0	91.4%	
水洗化率	単年度	%	72	74.1	74.8				72.1	103.7%	

市民満足度調査			R4（R5調査）		R5（R6調査）		R6（R7調査）		R7（R8調査）		R8（R9調査）	
			%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）	%	順位（32）
28	計画的な土地利用と市街地整備の推進	満足度	21.9%	26	20.3%	29						
		重要度	62.9%	21	59.8%	22						
29	公共交通の整備と利用促進	満足度	27.2%	18	23.4%	23						
		重要度	74.1%	9	75.4%	5						
30	まちの動脈となる道路等の整備	満足度	30.4%	13	33.5%	11						
		重要度	73.2%	10	76.6%	3						
31	道路等除排雪体制の充実	満足度	38.6%	5	40.4%	2						
		重要度	88.5%	1	86.3%	1						
32	社会インフラの充実	満足度	33.2%	12	35.6%	6						
		重要度	68.7%	13	72.3%	9						

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績	単年度	実績値	実績値	目標値	達成率
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値		(R3)	累計	(R4)	(R5)	(R8)	R5/R8
第1章　みんなの信頼で築く丈夫なまち	第１節	共創・協働によるまちづくりの推進	①	まちづくりコーディネーター育成数	R2	7	人	7	単年度	0	4	17	64.7%
									累計	7	11		
			②	新たな仕組みによりまちづくりに取り組む地区数	R2	-	地区	-	単年度	3	4	2	200.0%
			③	地域課題解決のための官民連携件数	R2	10	件	12	単年度	5	4	20	105.0%
									累計	17	21		
			④	委員が男女とも４割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	R2	33.8	%	40.0	単年度	41.7	42.4	40.0	106.0%
			⑤	移住世帯数 ※移住登録制度に登録されている世帯数	R2	44	世帯	59	単年度	12	21	80	115.0%
									累計	71	92		
			⑥	ふるさと納税を活用したGCFによる起業支援数	R2	1	件	1	単年度	0	0	6	16.7%
									累計	1	1		
			⑦	湯沢市でテレワーク（ワーケーション）に取り組む事業所数	R2	-	事業所	2	単年度	1	0	5	20.0%
									累計	1	1		
	第２節	信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現	①	市の情報発信の満足度	R2	35	%	33.2	単年度	42.4	39.5	40.0	98.8%
			②	市公式SNS（Facebook、Twitter、LINE）の登録者数	R2	3,127	件	3,692	単年度	4,128	7,799	4,000	195.0%
			③	ゆざわＰＲ隊登録者数	R3	47	人	47	単年度	19	9	100	75.0%
									累計	66	75		
	第３節	公共サービスの質的向上と最適化	①	新たに民間活力を活用した件数	R2	-	件	1	単年度	3	2	10	50.0%
									累計	3	5		
			②	職員研修受講者数	R2	348	人/年	365	単年度	451	504	370	136.2%
			③	公共施設延べ床面積	R2	298,992	㎡	296,121	単年度	285,615	283,179	264,000	93.2%
	第４節	強固で柔軟な財政基盤の確立	①	自主財源比率	R2	26.1	%	28.4	単年度	27.8	29.2	増加	達成
			②	地方債現在高（普通会計）	R2	321	億円	310	単年度	302	298	287	96.3%
			③	公営企業会計（上水、下水）に対する経常的補助金	R2	8.49	億円	8.48	単年度	8.61	8.39	8.41	100.2%

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績	単年度	実績値	実績値	目標値	達成率
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値		(R3)	累計	(R4)	(R5)	(R8)	R5/R8
第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第１節	共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数	R2	13	箇所	14	単年度	14	15	16	93.8%
			②	地域生活支援事業利用者数	R2	484	人/年	445	単年度	479	703	560	125.5%
			③	福祉施設から一般就労移行者数	R2	6	人/年	4	単年度	5	7	10	70.0%
			④	他機関が連携した包括的な支援機関数	R2	-	箇所	-	単年度	0	1	3	33.3%
									累計	0	1		
	第２節	結婚・子育てに優しいまちの実現	①	あきた結婚支援センターへの新規登録者数	R2	5	人	12	単年度	3	11	100	14.0%
									累計	3	14		
			②	合計特殊出生率	H29～R2平均	1.02	-	1.01	単年度	0.97	0.95	1.45	65.5%
			③	出生数に占める第３子以降の割合	R2	17.1	%	19.9	単年度	20.8	17.6	全国水準と同水準	104.8%
			④	子育て環境や支援に満足している人の割合	R2	33.6	%	29.7	単年度	26.2	24.2	50.0	48.4%
	第３節	心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	R2	25.5	%	47.0	単年度	48.1	47.8	57.0	83.9%
			②	特定保健指導終了者の割合	R2	11.9	%	15.8	単年度	9.6	13.8	26.0	53.1%
			③	自殺による死亡率（人口10万人対）	R2	11.9	人	21.9	単年度	32.3	9.8	減少	達成
	第４節	充実した長寿生活の実現	①	要介護要支援認定率	R2	19.1	%	18.8	単年度	19.2	19.1	19.0	99.5%
			②	介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	R2	92.9	%	93.4	単年度	93.9	94.6	93.5	101.2%
	第５節	安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数（人口10万人対）	H30	124.0	人	135.4 (R2)	単年度	131.3	-	県平均（秋田市周辺を除く）	67.1%
			②	国民健康保険後発医薬品割合（数量シェア）	R2	83.2	%	83.5	単年度	83.4	84.7	増加	達成

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績（R3）	単年度	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R8）	達成率 R5/R8
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値			累計				
第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち	第１節	産業基盤の充実・強化	①	ほ場整備面積（事業化面積）	R2	24.6	ha	24.6	単年度	0.0	0.0	95.0	25.9%
									累計	24.6	24.6		
			②	再造林面積	R2	22.0	ha	32.5	単年度	21.8	15.4	40.0	93.0%
									累計	21.8	37.2		
	第２節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者１人当たりの課税対象所得	R2	2,394	千円	2,462	単年度	2,552	2,562	県平均以上	90.1%
			②	主な園芸作物の販売額	R2	1,209	百万円/年	1,075	単年度	966	1,058	1,814	58.3%
			③	地域産材使用量	R2	409	㎥	550	単年度	81	5	1,300	48.9%
									累計	631	636		
			④	食料品・飲料品等の製造業出荷額	R1	12,444	百万円/年	10,894	単年度	10,140	-	14,435	70.2%
			⑤	伝統的地場産業等の新商品開発件数	R2	11	件	12	単年度	2	1	20	15.0%
									累計	2	3		
	第３節	訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	R2	635,964	人/年	460,676	単年度	696,591	997,942	1,300,000	76.8%
			②	宿泊者数（総数）	R2	100,936	人/年	103,232	単年度	96,153	100,161	120,000	83.5%
			③	宿泊者数（外国人）	R2	276	人/年	7	単年度	175	1,402	1,855	75.6%
			④	観光PR動画の発信件数	R2	2	件	4	単年度	2	0	5	40.0%
									累計	2	2		
	第４節	多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	R2	30	人	33	単年度	1	1	80	43.8%
									累計	34	35		
			②	新たな企業誘致件数	R2	1	件	1	単年度	0	0	2	0.0%
									累計	0	0		
			③	市内における起業・新事業展開件数	R2	25	件	31	単年度	4	19	50	46.0%
									累計	4	23		
			④	UIJターンによる起業数	R2	4	件	4	単年度	1	6	10	110.0%
									累計	5	11		

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績	単年度	実績値	実績値	目標値	達成率
目標	分野			重要業績評価指標(KPI)	年度	基準値		(R3)	累計	(R4)	(R5)	(R8)	R5/R8
第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第１節	交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数	R2	376	人	597	単年度	149	191	850	110.2%
									累計	746	937		
			②	ジオガイド利用者数	R2	1,426	人	2,905	単年度	1,765	1,423	2,500	56.9%
			③	市民応援隊『ゆざわジオパークかだり隊』の登録事業者総数	R2	43	事業所	47	単年度	4	-2	50	98.0%
									累計	51	49		
			④	「農山村交流及び国際交流の活性化」に対する市民満足度	R2	15.3	%	16.6	単年度	17.6	18.8	20.0	94.0%
	第２節	学校教育の充実	①	学校が楽しい ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）	R2	67.9	%	63.7	単年度	63.0	68.9	72.9	94.5%
						69.8		60.8		66.8	57.5	74.8	76.9%
			②	みんなで何かするのは楽しい ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）	R2	81.4	%	76.7	単年度	78.8	80.7	86.4	93.4%
						77.0		77.5		72.8	73.3	82.0	89.4%
			③	授業に主体的に取り組んでいる ※学校生活意識調査による回答（「当てはまる」の回答率）	R2	61.4	%	60.2	単年度	59.3	54.4	66.4	81.9%
						64.8		54.6		59.2	53.8	69.8	77.1%
			④	中学校卒業までの英検3級以上取得率	R2	48.5	%	43.4	単年度	48.7	47.3	60.0	78.8%
	第３節	生涯学習の推進	①	地域課題の解決に向けた講座参加者数	R2	78	人	413	単年度	265	439	200	219.5%
			②	生涯学習人材バンクの活用件数	R2	64	件	58	単年度	85	60	100	60.0%
			③	本を読むことについて「好き」な児童・生徒の割合	R2	67.8	%	61.6	単年度	74.0	61.0	73.0	83.6%
						50.0		48.6		48.7	33.0	55.0	60.0%
						32.1		47.5		40.2	34.0	35.0	97.1%
			④	１か月間に読んだ本の冊数が０冊の児童・生徒の割合	R2	0.0	%	2.2	単年度	3.5	0.0	0.0	達成
						0.4		0.7		1.3	0.4	0.0	未達成
						11.1		5.4		14.2	16.7	10.0	59.9%
			⑤	音楽のまち”ゆざわ”関連イベントへの参加者数	R2	10,136	人/年	10,520	単年度	19,152	15,899	18,000	88.3%
	第４節	スポーツ活動の推進	①	週１日以上運動・スポーツをした人の割合（20歳以上）	H29～R2平均	49.5	%	63.0	単年度	47.9	44.6	65.0	68.6%
			②	スポーツ施設利用者数	R2	14	万人/年	15.5	単年度	14.8	15.7	20	78.5%
			③	スポーツイベント開催件数	R1	7	件/年	3	単年度	5	7	10	70.0%
	第５節	文化の保護・継承・活用	①	指定等文化財の指定・登録件数	R2	169	件	169	単年度	1	1	180	95.0%
									累計	170	171		
			②	無形文化財保持団体（学校郷土芸能クラブを含む）数	R2	7	件	7	単年度	0	0	8	87.5%
									累計	7	7		
			③	文化財の保存と活用に関する住民アンケートの回収率	R2	41.0	%	-	単年度	-	-	50.0	-
			④	既存展示施設（雄勝郡会議事堂記念館・郷土資料展示施設『ジオスタ☆ゆざわ』・稲庭城・院内銀山異人館）入館者数	H30	14,141	人/年	11,193	単年度	10,506	12,393	17,000	72.9%
			⑤	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	R2	124	件	140	単年度	16	15	142	120.4%
									累計	156	171		

基本構想			基本計画		KPI設定時		単位	前期実績	単年度	実績値	実績値	目標値	達成率
目標	分野		重要業績評価指標(KPI)		年度	基準値		(R3)	累計	(R4)	(R5)	(R8)	R5/R8
第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	第１節	防災危機対策の推進	①	危機管理マニュアル件数	R2	11	件	12	単年度	0	1	17	76.5%
									累計	12	13		
			②	業務継続計画の策定及び見直し件数	R2	0	件	2	単年度	0	0	4	50.0%
									累計	2	2		
			③	自主防災組織率	R2	31.3	%	38.0	単年度	39.5	44.9	60.0	74.8%
			④	全人口に対する消防団員数の割合	R2	3.55	%	3.53	単年度	3.48	3.43	3.50	98.0%
	第２節	優れた自然環境の保全	①	河川のＢＯＤ値	R2	基準値内	mg/L	基準値内	単年度	基準値内	基準値内	基準値内	達成
			②	マツ林・ナラ林等健全化面積	R2	453	ha	524	単年度	58	22	1,200	50.3%
									累計	582	604		
			③	所有森林に関する経営管理意向調査の進捗率	R2	0.0	%	13.9	単年度	16.5	20.5	40.0	51.3%
			④	市役所（事務事業）におけるエネルギー消費に由来する二酸化炭素排出量	R2	7,914.64	t-CO2	7,105.31	単年度	6,984.65	-	6,490.00	92.9%
	第３節	安心な生活環境の構築	①	リサイクル率	R2	15.0	%	14.7	単年度	14.8	14.7	20.0	73.5%
			②	犯罪件数	R2	88	件/年	98	単年度	106	80	県平均以下	129.2%
			③	交通事故死者数	R2	1	人/年	2	単年度	1	4	0	未達成
			④	交通事故重傷者数	R2	8	人/年	5	単年度	11	1	9	900.0%
			⑤	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	R2	37	回/年	32	単年度	49	41	43	95.3%
	第４節	都市基盤の整備	①	居住誘導区域内の住宅新築（改築を含む）戸数	H30～R2平均	28	戸/年	29	単年度	18	30	18	166.7%
			②	将来の移動に不安を感じている人の割合	R2	51.7	%	57.7	単年度	63.2	64.6	30.0	46.4%
			③	道路除排雪の満足度	R2	35.0	%	39.8	単年度	38.6	40.4	60.0	67.3%
			④	水道有収率	R2	86.2	%	83.5	単年度	83.7	82.3	90.0	91.4%
			⑤	水洗化率	R2	72.0	%	73.6	単年度	74.1	74.8	72.1	103.7%

湯沢市過疎地域持続的発展計画　KPI実績報告（令和5年度分）

【資料２】

重要業績評価指標（KPI）			KPI設定 基準値(R2)	単位	単年度 累計	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	達成率	説　　明	指標値の把握
基本目標												
1	ア. 人口に関する目標	人口減少の抑制	42,096	人	単年度	41,188	40,225	39,298	39,441	97%	国勢調査実施年度以外は、秋田県年齢別人口流動調査結果による人口を記載。(R5.10.1現在)※目標値に対してのR5計算値＝40,503人	定住自立圏共生ビジョン
	イ. 市民満足度向上に関する目標	今後も湯沢市に住みつづけたいと思う割合の増加	66.5	%	単年度	64.2	61.0	61.7	72.0	86%	20歳代以外は「住み続けたい」の割合が「他のところに移りたい」の割合より多い。	市民満足度調査
持続的発展　施策区分												
2	移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住世帯数の増加（累計）	48	世帯	単年度	15	12	21	50	96%	ゆざわローカルアカデミーを引き続き開催（募集説明会、参加者交流会（オンライン）、現地フィールドワーク4回、オンライン報告会）し、新規12人、OB・OG会延べ15人の参加があった。	総合振興計画
					(R3～R7) 累計	15	27	48				
3	産業の振興	観光地点等入込客数の増加	635,964	人	単年度	460,676	861,591	997,927	1,300,000	77%	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、ほとんどのイベントが通常開催となった。	総合振興計画
4	地域における情報化	市内の光ファイバ網カバー率向上	92.6	%	単年度	100	100	100	100	100%	光ファイバー等伝送路設備などを整備する通信事業者に支援し、市内の全地域でインターネットを高速で利用できる環境が整っている。	デジタル情報推進班
5	交通施設の整備、交通手段の確保	公共交通の整備と利用促進に関する満足度の割合の増加	23.5	%	単年度	26.9	27.2	23.4	29.0	81%	70歳以上は「満足」の割合が「不満」の割合を上回っているが、それ以外の年代は「不満」の割合が上回っており、中でも60歳代ではその差が約20%となっている。	市民満足度調査
6	生活環境の整備	下水道処理施設の普及率の向上	76.1	%	単年度	76.8	77.5	78.4	79.8	98%	毎年度、国、県に報告している下水道等普及状況調書の値を記載(R5.3.31現在)	湯沢市生活排水処理整備構想
7	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	保育所・幼稚園等の充実と放課後児童の健全育成に対する満足度の割合の増加	40.1	%	単年度	37.4	36.2	34.0	46.0	74%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。特に10歳代と70歳以上が大きく上回っている。	市民満足度調査
8	医療の確保	地域医療体制の確立と経済的負担軽減に関する満足度の割合の増加	36.3	%	単年度	38.9	39.4	35.8	42.0	85%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合以上となっている。特に10歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査
9	教育の振興	学校教育の充実に関する満足度の割合の増加	29.9	%	単年度	35.2	34.5	30.2	35.0	86%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。特に10歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査
10	集落の整備	まちづくりコーディネーター数（累計）	7	人	単年度	0	0	4	17	65%	地域づくりシンポジウム（湯沢まちづくり未来カフェ）を実施した。（参加者：66人） また、研修会を受講した地区センター職員の中から、まちづくり地区コーディネーターを選任し委嘱した。	総合振興計画
					(～R7) 累計	7	7	11				
11	地域文化の振興等	湯沢市に愛着や誇りを持っている人の割合の増加	71.5	%	単年度	72.3	68.6	67.9	77.0	88%	どの年代においても「持っている」の割合が約6割以上となっている。特に70歳以上は75%を超えている。	市民満足度調査
12	再生可能エネルギーの利用の推進	再生可能エネルギー出力数の増加	75,054	kw	単年度	75,054	75,054	75,054	77,054	97%	【地熱発電所】上の岱28,800Kw、山葵沢46,199Kw 【太陽光】55kw	定住自立圏共生ビジョン
13	その他地域の持続的発展に関し必要な事項	優れた自然環境の保全に対する満足度の割合の増加	24.8	%	単年度	29.0	26.8	25.9	30.0	86%	どの年代においても「満足」の割合が「不満」の割合を上回っている。特に10歳代が大きく上回っている。	市民満足度調査

【資料３】

湯沢市過疎地域持続的発展計画について（概要）

１　策定の背景

少子･高齢化や都市圏への人口流出など､地方の人口減少は歯止めがかからず、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活力は著しく低下しています。

このような中、これまでの「過疎地域自立促進特別措置法」が令和３年３月31日をもって期限を迎えたことから、過疎地域における持続可能な地域社会の形成や地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上の実現を目指して、令和３年４月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎法」）が施行されました。

持続可能な地域社会の形成
地域資源を活用した地域活性化

→ **地域の持続的発展**

≪過疎地域指定の基本的要件≫

過疎計画を策定（過疎地域に認定）するためには、人口減少率と財政力指数の２つの要件を満たす必要がありますが、本市はいずれの要件も満たしています。

	要件	湯沢市
人口減少率	昭和50年から平成27年（40年間）の人口減少率が　23%以上	29.7%
財政力指数	0.51以下	0.30

※財政力指数は財政の豊かさを示す指標で、高いほど財政に余裕がある状態を指します。

（R3計画策定時点）

２　策定の方針

総合振興計画等に示される評価指標等を用いて「湯沢市過疎地域持続的発展計画本計画」を策定し、本計画に盛り込まれた施策を効果的に実施することを通して、湯沢市の安定的かつ継続的な地域社会の維持に努めるとともに持続的な発展を目指します。

３　計画期間

令和３年度から令和７年度までの５年間

４　基本方針

第２次湯沢市総合振興計画の将来像「人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち」を本計画においても同様に掲げ、移住・定住施策の促進、関係人口の創出・拡大をはじめとする人口減少に備えた施策の強化 及び 次世代を担う若者世代の人材育成施策を推進します。

５　基本目標及び具体的な施策

基本方針を踏まえ、過疎法で示された各項目について評価指標（目標値）を設定するとともに、以下のとおり具体的な取組を行います。

≪全体目標≫

ア 人口に関する目標

イ 市民満足度に関する目標

≪各分野別目標≫

①移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成
②産業の振興
③地域における情報化
④交通施設の整備、交通手段の確保
⑤生活環境の整備
⑥子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
⑦医療の確保
⑧教育の振興
⑨集落の整備
⑩地域文化の振興等
⑪再生可能エネルギーの利用の推進
⑫その他地域の持続発展に関し必要な事項

６　過疎法に基づく国の支援策

計画策定において、主な支援措置は以下のとおりです。

(１)過疎対策事業債の発行（充当率100％、元利償還金の70％を普通交付税により措置）
(２)国庫補助率のかさ上げ（教育施設、児童福祉施設などの整備）
(３)国税の減価償却の特例（設備投資を行った際の建物等の資産について、通常の償却額に加え、取得価額の一定割合を損金に計上）
(４)地方税の減収補てん措置（事業用資産の取得等において、条例に基づき課税免除を行った場合、地方税の減収分の75％を普通交付税で措置）

８月８日の審議会では、計画策定時に設定した**「５ 基本目標及び具体的な施策」**の評価指標（目標値）について、令和５年度の進捗状況をご報告いたします。詳細については、湯沢市過疎地域持続的発展計画をご確認ください。